

「都市・地域レポート 2007」 概要

第Ⅰ部：都市圏外の地域の状況

1. 都市圏内外の概況

- (1) 人口等の動向：都市圏外の人口は概ね 1920 年代の水準
- (2) 高齢化と後期高齢者の状況：100 歳以上の人口の 15%の住む都市圏外
- (3) 世帯数の状況：人口だけでなく世帯数も減少する地域も多い条件不利地域
- (4) 意識調査にみる格差感等：都市圏外で強く感じられている格差感

2. 都市圏外の地域の雇用と産業

- (1) 概況：若者の雇用の場の少ない都市圏外
- (2) 都市圏外の製造業の状況：核都市以外で多い最近の工場立地
- (3) 第一次産業と地域の総合的な力による取組への期待

第Ⅱ部：都市圏外の地域の多様性と可能性

1. 条件不利地域等からの挑戦

- (1) 条件不利性を超える取組：離島の漁業、融雪技術、高齢化を超える取組
- (2) 条件不利地域の自然・地理条件を活かす取組：離島のクロマグロ養殖、半島の海洋深層水等

2. 世界に開かれた地域を目指して

- (1) 世界からみた日本の地域：地方の文化は訪日動機としての可能性が高い
- (2) 近代都市と歴史が共存する日本の地域：芸術・文化・歴史
- (3) 都市と自然が織りなす日本の地域：自然・健康
- (4) 世界に発信する地域を目指して：地方からの情報発信が鍵

3. 雇用の場のある地域づくりの取組の主体

- (1) 非営利組織等と地域活性化
- (2) 地域の自立的発展に向けて

第Ⅲ部：地方の動向—地方整備局等の取組

「都市・地域レポート 2007」の主な内容

2つの視点から「地方」に関する各種指標を整理

「地方」の現状を把握するため、「都市圏」以外の地域・条件不利地域に着目し、平成 17 年国勢調査をはじめ統計データを整理・分析した。

- ＊ 「都市圏」：「都市・地域レポート 2005」においては、平成 12 年国勢調査をもとに、人口 10 万人以上で昼夜間人口比率が 1.00 以上の都市を「核都市」とし（距離が 20km 以内のものは 1 つに統合）、核都市への通勤・通学者が 500 人以上又は在住通勤・通学者の 5 %以上となる地域を「周辺市町村」（2 以上の都市圏に含まれる市町村は、通勤・通学者の多い方の都市圏に含まれる整理とする。）とした。今回は、これをもとに平成 12 年 10 月 1 日～平成 17 年 10 月 1 日の間の市町村合併を反映（平成 17 年国勢調査に基づき再設定したものではない。）。
- ＊ 条件不利地域：豪雪地帯、離島地域等、半島地域、振興山村、過疎地域等に全域を指定された市町村を対象。

意識調査：「地域づくりに関する地方圏在住者等意識調査」

都市圏外の地域、条件不利地域在住者を中心に、地方の視点からみた、生活、雇用、産業、地域活性化のための取組、格差感等について、平成 19 年 3 月下旬に民間調査会社によるインターネット・アンケートを活用し意識調査を行い、合計 2,847 人の回答を得た。今回、その主要な結果を統計指標との比較の上でとりまとめた。

意識調査：「外国人居住者の眼から見た我が国の地方圏に関する意識調査」

我が国の「地方」について、他の国の地方とも比較の上で優位性を見いだすため、平成 19 年 2 - 3 月に、日本に在住する英語を話す外国人のビジネスマンとその家族等約 350 人を対象に、我が国の大都市以外の地域、地方中小都市や農山漁村について、地方の歴史、文化、自然等の地域資源が、訪日動機となる可能性等について、意識調査を行い、主要な結果をとりまとめた。対象者の出身地域は、北米、中南米、欧州、ロシア、中国、インド、韓国、台湾、東南アジア諸国、太平洋州、中近東、アフリカなど、61 ケ国。

事例紹介：条件不利地域から挑戦：小さなイノベーション

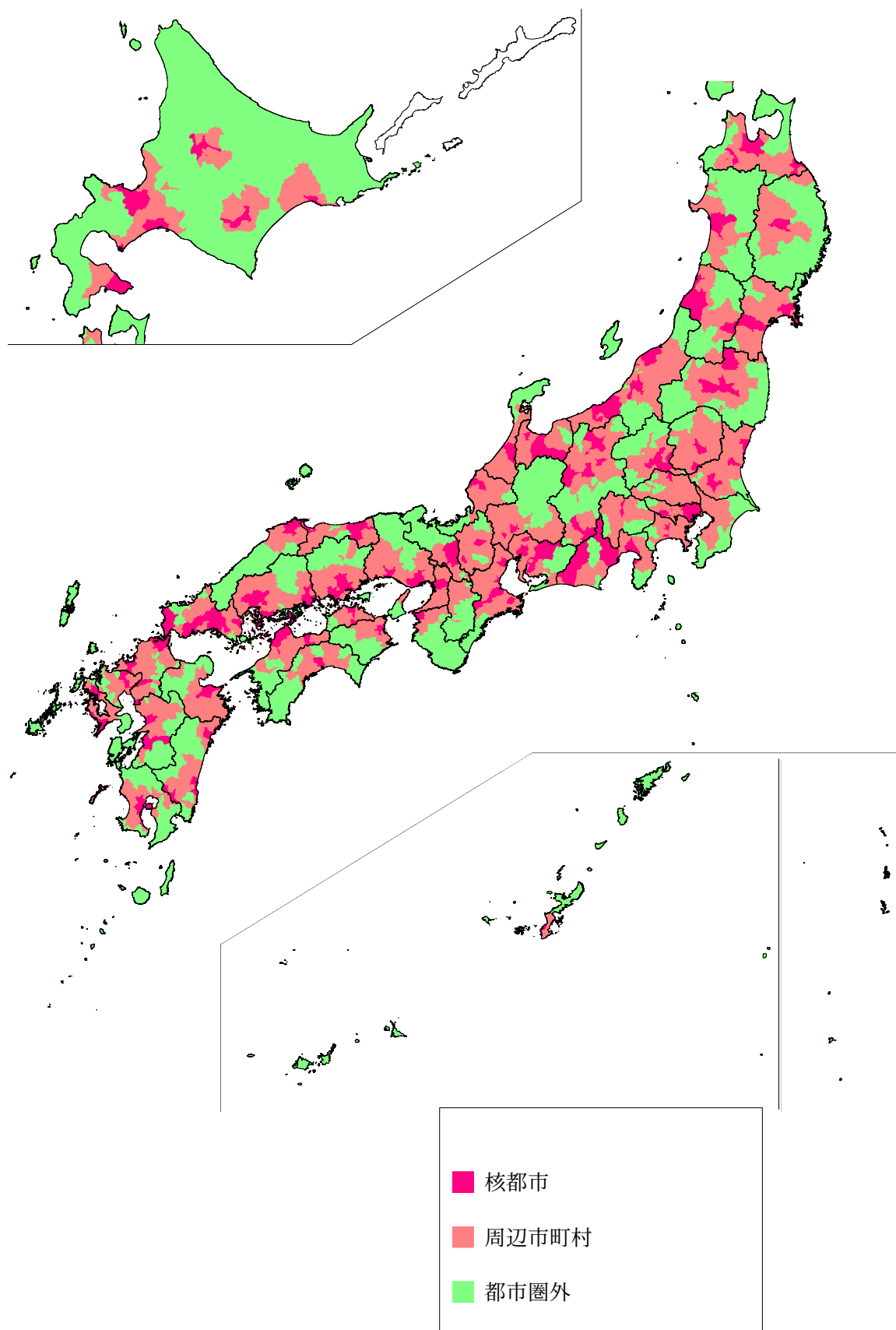
豪雪、離島、半島等条件不利地域を中心とした地域における、地域の自然的・地理的条件を克服し、或いはこれを活かした雇用と産業創出の取組とその課題を紹介（例：豪雪地帯における雪冷熱エネルギーの農産品の高付加価値化等への活用、離島・半島地域におけるクロマグロ養殖、海洋深層水の多角的活用等）。

事例紹介：世界に開かれた地域づくりを目指して：小さなゲートウェイ

現代アートや音楽祭、歴史遺産等、芸術・文化・歴史・自然等に注目し、交流人口の多様化を実現している取組、東京を介さずに地域が世界に発信する、世界に開かれた地域づくりを目指す取組と課題を紹介。

＜平成12年国勢調査に基づく都市圏及び都市圏外の市町村の状況＞

※平成12年10月1日から平成17年10月1日時点の市町村合併を反映した、平成17年10月1日時点の状況



第Ⅰ部：都市圏外の地域の状況

1. 都市圏内外の概況

(1) 人口等の動向

1) 概況

(国土の半分を占める都市圏外には人口の1割弱が居住)

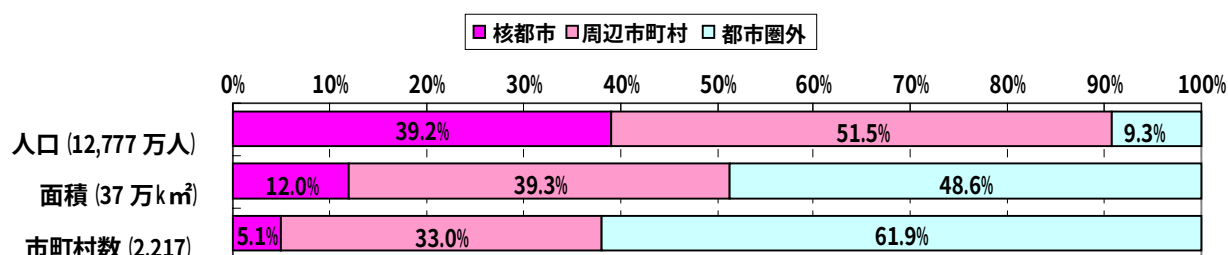
都市圏内外の人口割合をみると、総人口の39.2%は核都市に、51.5%は核都市以外の周辺市町村に、合わせて90.7%(11,590万人)が都市圏に居住しており、都市圏外の人口は9.3%、1,188万人となっている。

都市圏内外の面積は、核都市12.0%、周辺市町村39.3%、合わせて51.4%が都市圏、都市圏外は48.6%であり、国土の1割強の核都市に人口の約4割が集中している。

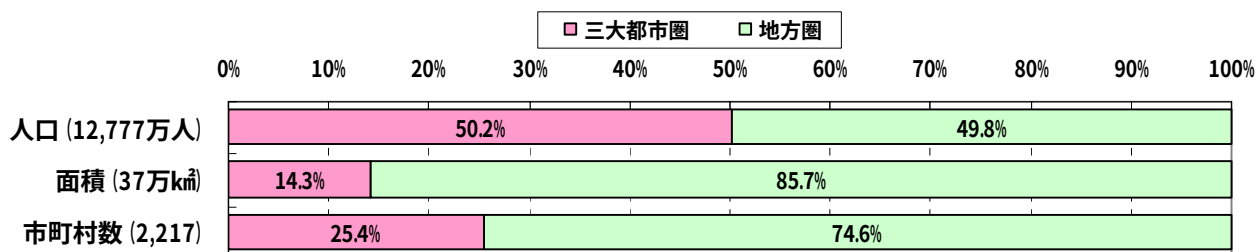
一方、三大都市圏・地方圏別にみると、国土の14%を占める三大都市圏に人口の約5割が集中している。

図表：人口・面積・市町村数の概況

(都市圏内外別)



(三大都市圏・地方圏別)



資料：総務省統計局「平成17年国勢調査報告」により作成。

2) 人口の長期的動向

(都市圏外の人口は概ね 1920 年代の水準)

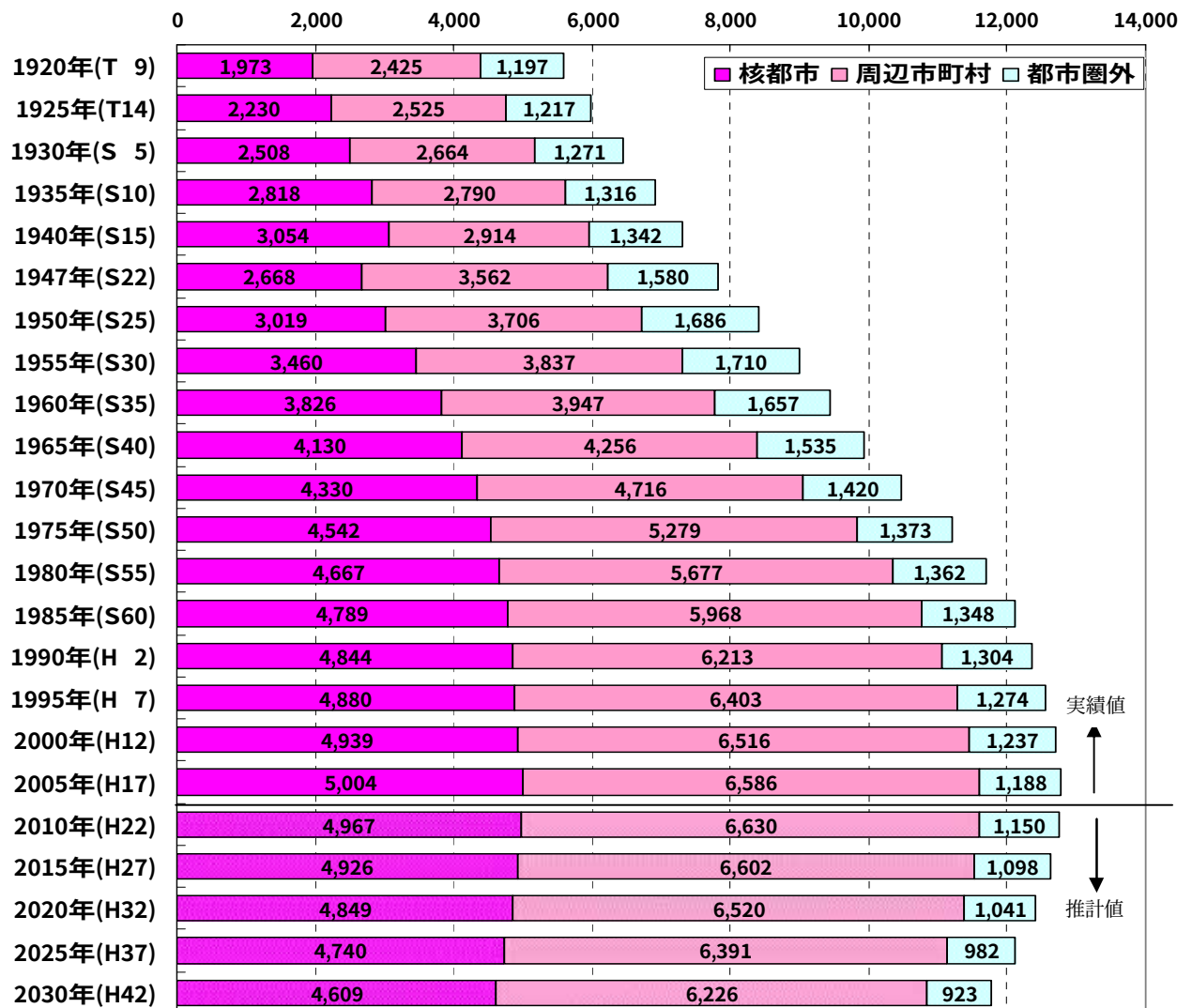
人口の長期的推移を都市圏内外別にみると、核都市の人口は 1920(大正 9)年には 2 千万人弱であったが、平成 17 年には約 2.5 倍の約 5,004 万人となり、周辺市町村の人口は、1920 年の 2,500 万人弱から平成 17 年には約 2.7 倍の約 6,586 万人となっている。

これに対し都市圏外の人口は、昭和 30 年以降減少し、平成 17 年には 1,188 万人となり、1920 年代の人口と概ね同程度である。

平成 12 年国勢調査に基づく市区町村別将来推計人口によると、都市圏外の人口は平成 17 年の約 1,188 万人から平成 42 年には約 923 万人に減少する。

図表：都市圏内外の長期的な人口動向

(万人)



資料：総務省統計局「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（2003 年 12 月）」により作成。

注：平成 17 年時点の都市圏の地域が過去に既に都市圏と呼べる地域であったとは限らないが、便宜的に遡って集計したものである。都市圏内外の人口は、国勢調査による市町村人口をそれぞれ合計したものであることから、市町村境界が未定である地域の人口などは除いてあるため、国勢調査の総人口とは必ずしも一致しない。

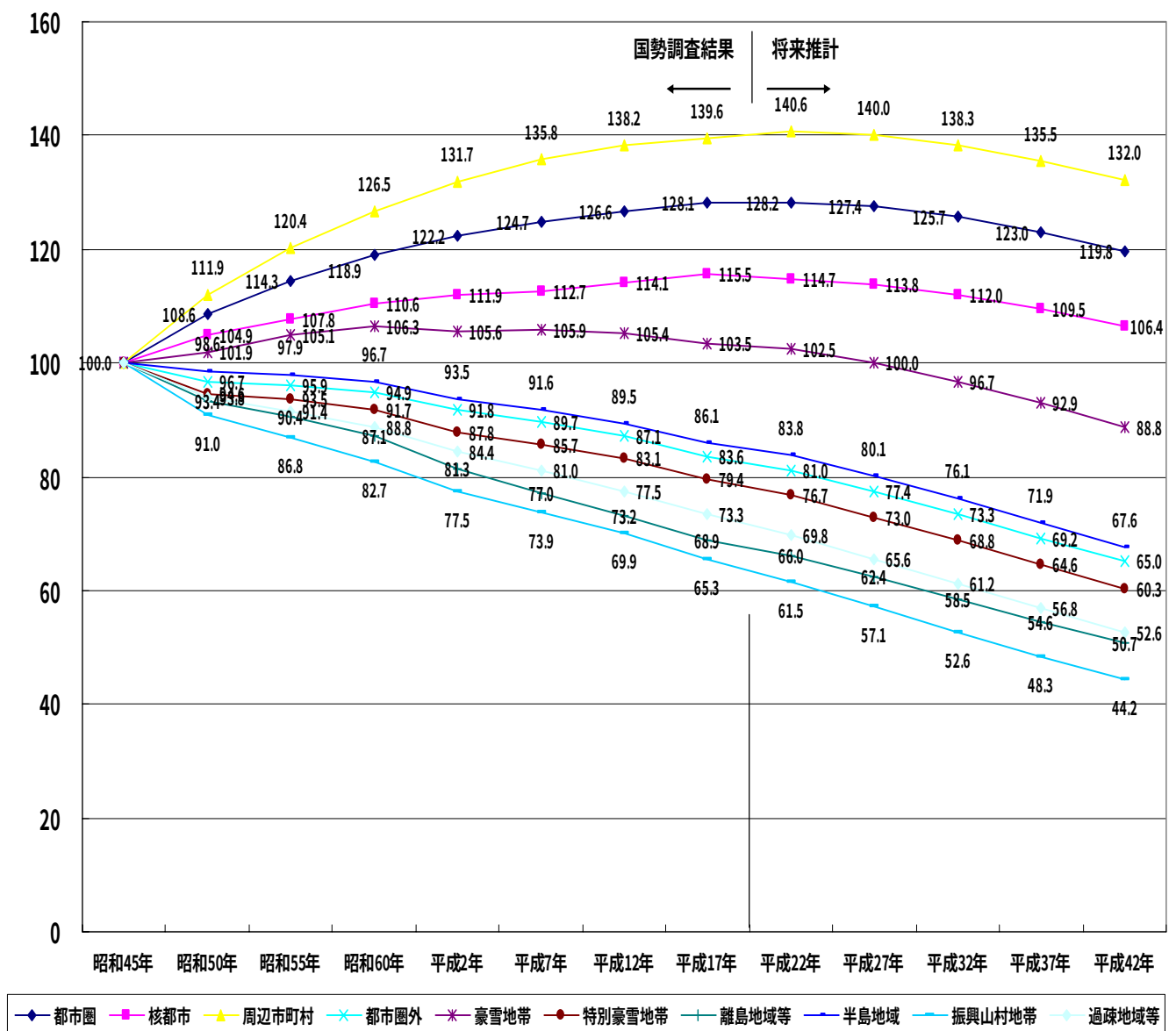
3) 条件不利地域の人口

(平成 42 年には条件不利地域の人口は昭和 45 年の 4～6 割に)

昭和 45 年を 100 とする指数により人口の推移と将来推計人口をみると、都市圏内では過去 35 年間に約 3 割増加したが、今後 25 年間で約 1 割減少する。都市圏外では過去 35 年間で約 15%減少し、今後 25 年間でさらに約 2 割減少する。

また、振興山村、離島地域等、過疎地域等に全域が指定された市町村の人口は、平成 42 年(2030 年) 時点で昭和 45 年の 5 割前後まで減少する。

都市圏内外・条件不利地域別の人口の推移(昭和 45 年を 100 とした指数)



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口（2003 年 12 月）」により作成。

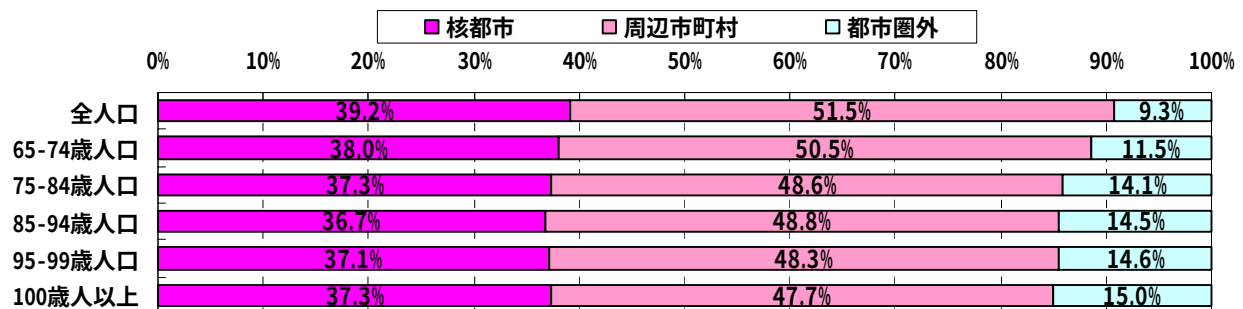
注：それぞれの条件不利地域に全域が指定された市町村のみの数値であり、一部指定の市町村は含まない。

(2) 高齢化と後期高齢者の状況

(100 歳以上の人口の 15.0%は都市圏外に)

老年人口について、年齢層別に都市圏内外の割合をみると、全人口の都市圏内外の割合と比べると、年齢が上がるに従い都市圏外の割合が大きくなり、100 歳以上の人口は、都市圏外の割合が 15.0%となる。

図表：都市圏内外の老年人口の分布



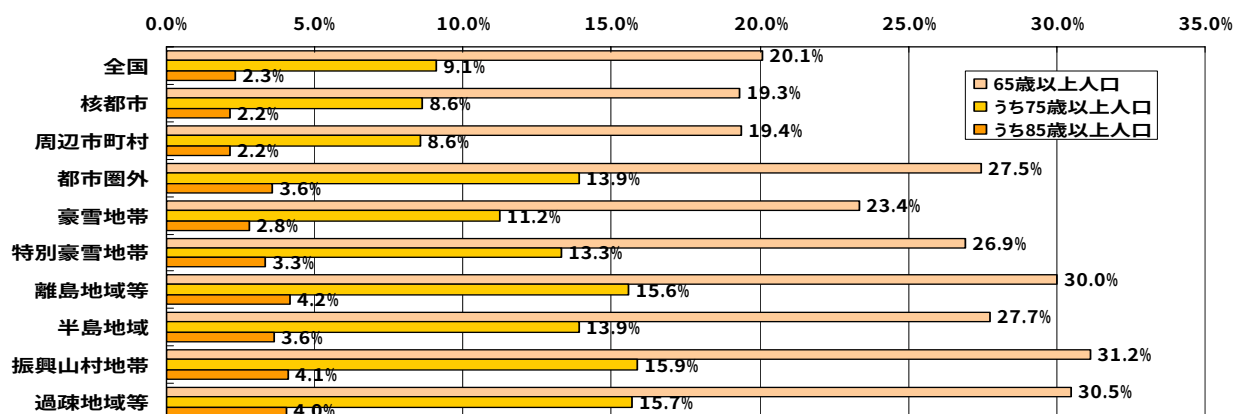
資料：総務省統計局「平成 17 年国勢調査報告」により作成。

(老年人口比率の高い都市圏外)

都市圏外の高齢者及び後期高齢者(75 歳以上)の比率をみると、全国では、65-74 歳の人口比率は 11.0%、後期高齢者比率は 9.1%であるのに対し、都市圏外については、65-74 歳の人口比率は 13.6%、後期高齢者比率は 13.9%と、それぞれ 2.6 ポイントと 4.8 ポイント全国と比較して高い。

全域が条件不利地域に指定されている市町村のうち、振興山村、離島地域等、過疎地域等では、高齢者比率は 30%を超え、後期高齢者比率は 15%台、うち 85 歳以上の人口比率は 4 %台となっている。

図表：都市圏内外・条件不利地域の高齢者比率



資料：総務省統計局「平成 17 年国勢調査報告」により作成。

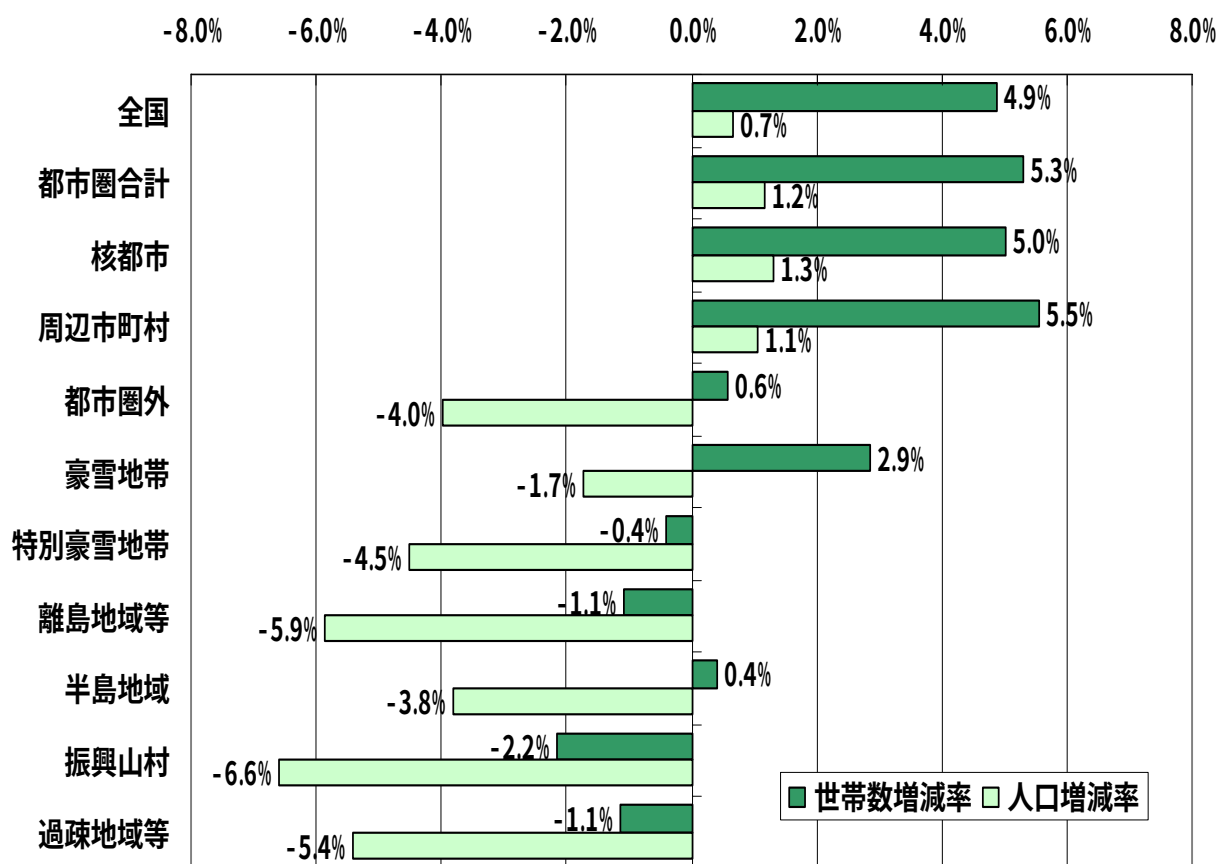
注：それぞれの条件不利地域に全域が指定された市町村のみの数値であり、一部指定の市町村は含まない。

(3) 世帯数の状況

(都市圏外の世帯数増加率は0.6%)

平成12年から平成17年の間に、世帯数は全国で4.9%、都市圏全体では5.3%増加した。これに対し、都市圏外においては0.6%と増加率は小さく、また、条件不利地域に全域が指定されている市町村については、振興山村△2.2%、過疎地域等△1.1%、離島地域等△1.1%と、既に減少している。

図表：都市圏内外・条件不利地域別にみた世帯数の増減率（2005-2000年）



資料：総務省統計局「国勢調査報告」により作成。

注：それぞれの条件不利地域に全域が指定された市町村のみの数値であり、一部指定の市町村は含まない。

(4) 意識調査にみる格差感等

1) 地域格差に関する意識

(都市圏内外で開きのある格差感)

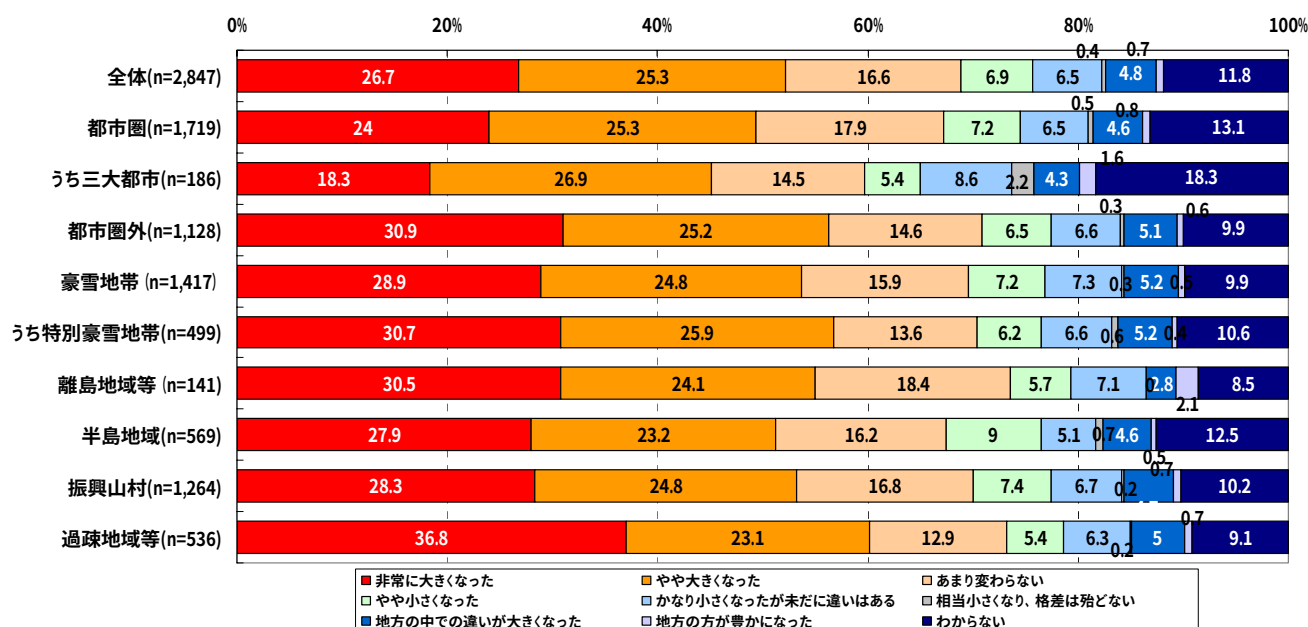
「地域づくりに関する地方圏在住者等意識調査」において、東京や大阪などの大都市と、地方の生活条件の違い、格差について 30 年前と比較してどのように変わったと思うか、質問したところ、都市圏外在住者の 56.1%が「非常に大きくなった」「やや大きくなった」と回答しており、全体平均の 52.0%を上回る。

都市圏在住者について、両方を合わせた割合は 49.3%と平均を下回り、特に三大都市では 45.2%と低く、格差感については、都市部と地方部との間で開きがある。

条件不利地域についてみると、「非常に大きくなった」と回答した割合が、特別豪雪地帯 30.7%、離島地域等 30.5%、過疎地域等 36.8%と、3 割を超えている。

図表：大都市と地方の格差

質問：最近、大都市と地方の格差についてよく取り上げられますが、東京や大阪などの大都市と、地方の生活条件の違い、格差について、30 年前と比較してどのように変わったと思われますか（20-30 歳代の方はお分かりになる範囲でお答えください）。



資料：国土交通省都市・地域整備局「地域づくりに関する地方圏在住者等意識調査（平成 19 年 3 月）」

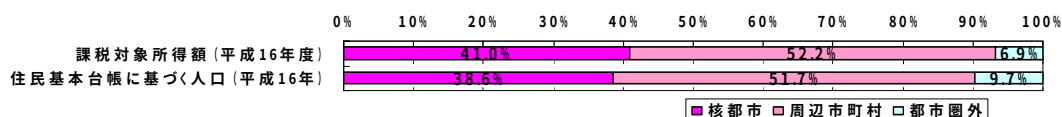
注：ここで「三大都市」とは、東京 23 区、大阪市、名古屋市を指す。以下の図表においても同じ。

2) 都市圏内外別の課税対象所得額

(課税対象所得額は都市圏が9割以上を占める)

都市圏内外別に平成16年度の課税対象所得額をみると、全国1,756,287億円のうち、核都市41.0%、周辺市町村52.2%であるのに対し、都市圏外6.9%と、人口割合よりも都市圏に集中している。

図表①：課税対象所得（平成16年）の状況

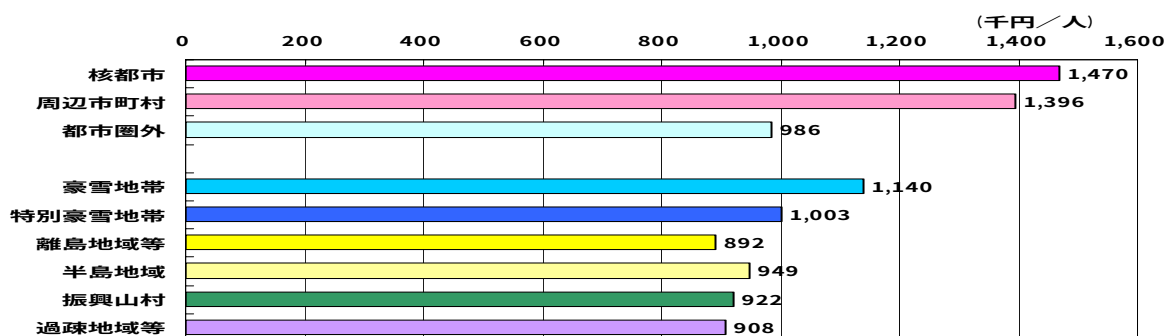


(一人当たり課税対象所得額が低い都市圏外、条件不利地域)

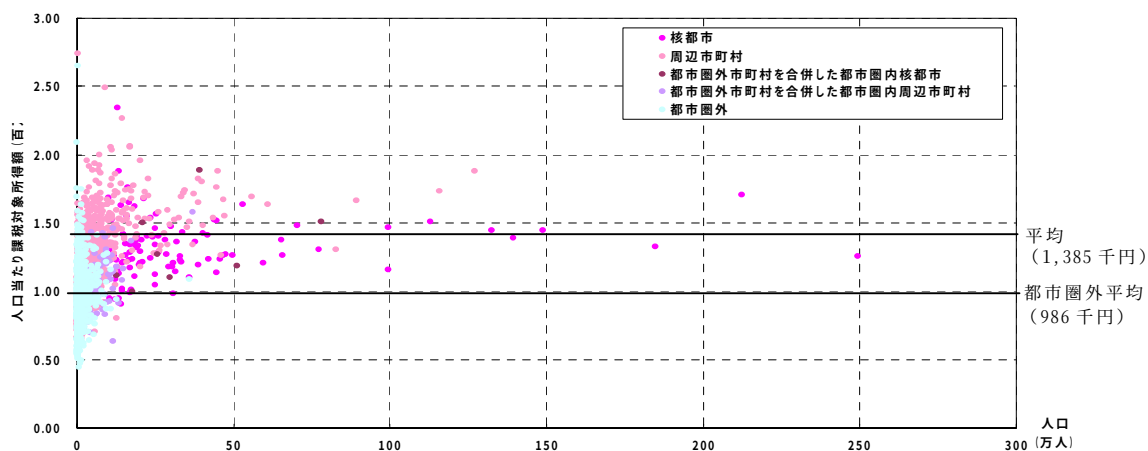
平成16年度の1人当たりの課税対象所得額について都市圏内外別にみると、都市圏全体の平均が1,427千円であるのに対し、都市圏外は986千円、全域が条件不利地域に指定された市町村についても、離島地域等、半島地域、振興山村、過疎地域等は百万円を下回る。

なお、人口規模が小さい市町村については、ばらつきが大きい。

図表②：一人当たり課税対象所得の状況（都市圏内外別、人口規模別）



図表③：一人当たり課税対象所得の状況（都市圏内外別、人口規模別）



資料：総務省「市町村税課税状況等の調」（平成16年）（「民力データベース」において市町村別に集計したもの）を用いて作成。

注：図表②は、それぞれの条件不利地域に全域が指定された市町村のみの数値であり、一部指定の市町村は含まない。

3) 都市圏外において最近悪くなってきていると考えられるもの

(「働く機会」が悪化したと考える者が多い都市圏外、条件不利地域)

「地域づくりに関する地方圏在住者等意識調査」において、地域での暮らしについて、この5－10年で特に悪くなってきていると思うものについて質問したところ、都市圏外で最も多かった回答が「働く機会」(37.1%)であり、次いで「医療」(22.1%)、「防犯」(21.6%)であった。条件不利地域においては、全ての地域において最も多かったのが「働く機会」であった。

これに対し、三大都市では「防犯」(53.8%)、「自然環境」(24.2%)、「地域社会・隣近所づきあい」(17.2%)であった。

図表：地方圏在住者等意識調査「この5－10年で特に悪くなってきているもの」

※都市圏外の回答割合が大きい順 (単位：%)

質問：現在お住まいの地域での暮らしについて、この5－10年で特に悪くなってきていると思うものを3つまでお答え下さい。										
	全 体	都市圏	うち三 大都市	都市圏 外	豪雪地 帯	うち特別 豪雪地帯	離島地 域等	半島地 域	振興山村	過疎地域等
	n=2,847	n=1,719	n=186	n=1,128	n=1,417	n=499	n=141	n=569	n=1,264	n=546
働く機会	28.5	22.7	6.5	37.1	31.1	34.9	30.5	32.7	30.8	42.5
医療	15.8	11.6	7.0	22.1	19.2	24.8	16.3	16.0	17.8	24.1
防犯	28.3	32.7	53.8	21.6	26.4	19.6	21.3	22.3	27.6	16.2
自然環境	17.4	18.0	24.2	16.6	16.3	14.4	20.6	15.5	17.2	14.7
商店等の多様 性・買い物の利 便性	14.0	12.4	7.5	16.3	15.9	17.0	9.9	14.1	16.1	19.6
公共交通サー ビス	10.7	10.1	2.2	11.7	10.9	11.4	14.9	12.8	12.1	14.7
物価	8.6	6.6	10.2	11.7	8.2	8.2	17.7	8.1	8.4	10.1
地域社会・隣 近所づきあい	13.1	14.6	17.2	10.7	12.9	13.2	9.9	11.2	12.3	9.3
子育てのための 環境・サービス	8.3	7.5	6.5	9.6	8.8	9.8	7.1	9.3	8.5	10.6
娯楽	6.7	5.6	3.2	8.3	7.8	7.6	7.1	7.6	7.0	8.8
特にない	10.3	12.1	10.2	7.5	9.0	8.6	8.5	12.3	8.1	8.2
ごみ処理	7.4	7.4	6.5	7.4	8.1	7.0	10.6	7.2	7.6	5.2
景観	7.3	7.9	12.4	6.5	7.1	4.4	9.2	5.3	7.6	5.4
地域の特色・独 自性	5.9	6.0	2.7	5.8	6.3	5.6	5.0	6.0	5.5	5.0
わからない	6.2	6.7	8.1	5.4	6.5	6.6	5.7	5.8	5.9	5.2
義務教育	5.5	6.1	5.4	4.6	5.3	5.0	5.7	5.6	5.9	4.3
文化・教養のた めの施設・サー ビス	3.2	2.7	1.6	3.8	2.5	4.0	1.4	4.2	3.7	3.9
衣料品	1.9	1.0	-	3.1	2.0	2.2	0.7	2.5	2.6	2.8
電気・ガス・水 道	1.9	1.3	1.1	2.8	1.8	2.0	2.8	1.4	1.7	2.6
介護のための環 境・サービス	3.0	3.0	3.8	2.8	2.4	2.6	2.1	3.2	3.2	2.4
公民館等地域活 動のための施 設・環境	2.4	2.1	2.2	2.8	2.3	3.0	2.1	3.2	2.4	2.8
道路網	2.7	2.7	2.7	2.7	2.0	1.4	5.7	1.9	2.7	1.1
高等教育	3.0	3.2	1.6	2.7	3.0	3.6	2.1	2.5	3.2	3.2
住宅	2.1	1.8	2.7	2.5	2.0	2.4	1.4	1.8	1.5	2.4
郵便・宅急便等	2.5	2.6	2.2	2.5	2.6	2.4	2.1	1.6	3.2	3.4
情報通信	1.3	0.8	0.5	2.0	1.6	2.4	2.1	1.1	1.4	2.6
新聞・雑誌・テ レビ等全国メデ ィアの入手・聴 取のしやすさ	1.3	1.2	2.2	1.4	1.0	1.4	2.8	0.5	1.1	1.7
その他	1.1	0.9	0.5	1.4	1.5	2.2	0.7	0.7	1.5	1.3
食事	1.6	1.9	1.1	1.2	1.6	2.0	0.7	1.4	1.3	1.1
し尿処理	0.7	0.5	-	0.9	0.7	0.2	2.1	0.5	0.7	1.3
地域の新聞・雑 誌・テレビ等地 域のメディアの 内容・多様性	0.7	0.8	1.6	0.4	0.4	0.6	0.7	0.7	0.4	0.2

資料：国土交通省都市・地域整備局「地域づくりに関する地方圏在住者等意識調査（平成19年3月）」

4) 条件不利地域における家計への負担感

(地域特性により異なる負担感)

「お住まいの地域で生活してゆく上で、仮に他の地域に住んだとした場合と比べて、特に経済的な負担が大きいと感じておられる費用を上位3つまでお答え下さい」という質問に対し、全体としては、「住居費」「通勤・通学のための交通費」「食費」「保健、医療費」と回答した者が多かった。

都市圏外においては、「子どもを高等学校・大学等に通わせるための下宿費用」と回答した者が多かった。

離島地域等では、「帰省のための交通費」「その他交通費」など、豪雪地帯は「冷暖房費」、特別豪雪地帯では「冷暖房費」「除雪費」に対する負担感が強い。

このように、地域の自然的、地理的条件等により、負担を感じる事柄は一樣ではない。

図表：経済的負担が大きいと感じる費用

質問：お住まいの地域で生活してゆく上で、仮に他の地域に住んだとした場合と比べて、特に経済的な負担が大きいと感じておられる費用を上位3つまでお答えください。

(都市圏外の回答割合が大きい順)(単位：%)

	全体 (n=2847)	都市圏 (n=1719)	うち三大都市 (n=186)	都市圏外 (n=1128)	豪雪地帯 (n=1417)	うち特別豪雪地帯 (n=499)	離島地域等 (n=141)	半島地域 (n=569)	振興山村 (n=1264)	過疎地域等 (n=536)
特にない	44.0	51.9	65.1	32.1	36.7	28.3	27.7	45.2	35.0	27.8
住居費	33.9	36.1	55.4	30.5	30.6	28.3	27.0	34.1	30.8	28.9
子どもを高等学校・大学等に 通わせるための下宿費用	21.8	18.5	8.6	26.8	21.9	22.8	27.7	24.8	24.8	27.6
保健、医療費	24.2	22.9	18.8	26.2	23.0	20.8	29.8	26.9	24.9	28.9
食費	25.6	26.4	43.5	24.5	22.7	18.4	31.9	23.0	25.4	24.6
通勤・通学のための交通費	27.1	29.1	16.7	24.1	28.2	25.1	24.1	28.8	27.8	27.6
その他交通費	17.6	14.7	7.0	22.1	15.7	15.4	28.4	23.4	18.8	23.1
冷暖房費	19.9	19.2	14.0	21.0	31.2	36.7	6.4	12.0	25.6	18.8
帰省のための交通費	16.7	14.5	12.9	20.0	16.2	15.2	32.6	15.6	15.4	19.0
教育費	15.1	15.1	15.1	15.2	13.6	13.2	9.2	15.3	15.7	14.9
交際費	10.8	9.3	11.3	13.0	9.6	9.6	15.6	13.4	9.6	13.4
冷暖房費以外の光熱・水道費	12.9	13.3	-	12.2	14.3	15.8	14.2	11.1	14.9	10.6
除雪費	10.2	9.7	-	10.8	19.1	32.9	-	4.2	13.0	13.4
衣料費	6.5	6.0	4.8	7.4	6.1	6.4	4.3	7.6	6.3	6.5
外食費	7.5	8.6	-	5.9	6.1	4.4	5.7	9.3	6.1	5.0
郵便・通信費	3.9	2.8	-	5.7	3.0	3.6	11.3	4.2	3.2	6.2
その他	2.1	1.8	-	2.6	2.1	3.0	2.8	1.2	2.8	3.4

資料：国土交通省都市・地域整備局「地域づくりに関する地方圏在住者等意識調査（平成19年3月）」

2. 都市圏外の地域の雇用と産業

(1) 概況

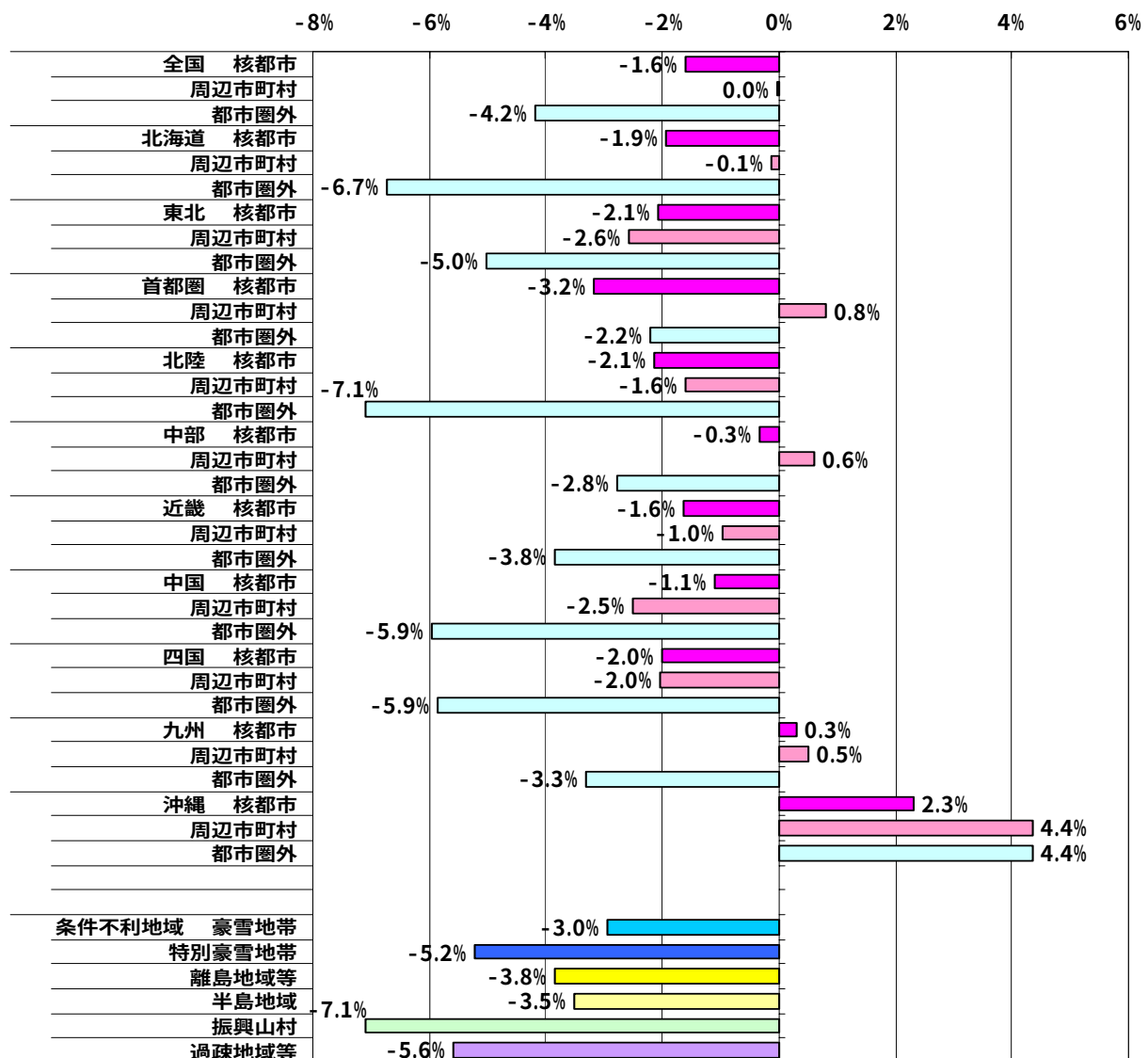
1) 労働力人口

(都市圏外で大きく減少する労働力人口)

労働力人口は前回国勢調査と比較すると、全国で 1.1%減少したが、都市圏外では 4.2%の減少と、核都市△1.6%、周辺市町村 0.0%と比較して減少率が高い。

全域が条件不利地域の指定を受けている市町村についてみると、振興山村△7.1%、過疎地域等△5.6%、特別豪雪地帯△5.2%と、都市圏外よりも大きく減少している。

図表：労働力人口の増減率（H12-H17）



資料：総務省統計局「平成 17 年国勢調査報告」により作成。

注：それぞれの条件不利地域に全域が指定された市町村のみの数値であり、一部指定の市町村は含まない。

2) 地方における働く機会の状況

(若者の働く機会が少ない都市圏外の地域)

「お住まいの地域における働く機会について、どのようにご覧になっておられますか。」という質問に対し、都市圏外では「若者の職場がない」(56.6%)、「中高年の職場がない」(39.4%)、「専門や技術を活かせる職場がない」(38.0%)といった回答が多かった。

「若者の職場がない」という回答は全ての条件不利地域で最も多く、特に過疎地域等(66.6%)、離島地域等(59.6%)、半島地域(56.9%)が多かった。

これに対し三大都市は、「高齢者の職場がない」(35.5%)、「職場はあるが満足する収入を得られる職場がない」(31.7%)などの回答が多かった。

図表：地方における働く機会

質問：お住まいの地域（市町村）における働く機会について、
どのようにご覧になっておられますか(3つまで選択)。

(都市圏外の回答割合が大きい順) (単位 上段：% 下段：人)

	全体 (n=2847)	都市圏 (n=1719)	うち三大都市 (n=186)	都市圏外 (n=1128)	豪雪地帯 (n=1417)	うち特別豪雪地帯 (n=499)	離島地域等 (n=141)	半島地域 (n=569)	振興山村 (n=1264)	過疎地域等 (n=536)
若者の職場がない	44.1 (1255)	35.9 (617)	5.9 (11)	56.6 (638)	46.9 (665)	53.7 (268)	59.6 (84)	56.9 (324)	46.9 (593)	66.6 (357)
中高年の職場がない	33.3 (949)	29.4 (505)	17.7 (33)	39.4 (444)	36.0 (510)	36.7 (183)	35.5 (50)	40.4 (230)	35.1 (444)	42.2 (226)
専門や技術を活かせる職場がない	34.5 (983)	32.2 (554)	13.4 (25)	38.0 (429)	36.7 (520)	39.1 (195)	36.9 (52)	34.8 (198)	37.6 (475)	38.2 (205)
職場はあるが満足する収入を得られる職場がない	34.7 (988)	35.2 (605)	31.7 (59)	34.0 (383)	35.1 (498)	37.7 (188)	34.8 (49)	33.7 (192)	35.0 (443)	31.3 (168)
子育てや介護をしながら続けられる職場がない	30.5 (867)	30.6 (526)	30.6 (57)	30.2 (341)	30.5 (432)	29.5 (147)	31.9 (45)	27.9 (159)	32.0 (405)	27.1 (145)
職場はあるが希望に沿った職場はない	30.9 (881)	32.7 (562)	30.1 (56)	28.3 (319)	30.1 (426)	28.7 (143)	31.2 (44)	30.2 (172)	30.5 (385)	26.7 (143)
高齢者の職場がない	26.8 (762)	26.6 (458)	35.5 (66)	27.0 (304)	25.5 (361)	26.1 (130)	23.4 (33)	25.5 (145)	25.9 (328)	27.2 (146)
勤務時間・形態が柔軟な職場がない	29.7 (845)	32.1 (552)	25.8 (48)	26.0 (293)	30.8 (437)	25.9 (129)	25.5 (36)	26.9 (153)	30.3 (383)	22.6 (121)
わからない	30.6 (871)	38.9 (669)	84.4 (157)	17.9 (202)	24.9 (353)	19.2 (96)	19.1 (27)	20.4 (116)	23.3 (295)	15.1 (81)
職をみつける上での問題はない	4.0 (113)	5.5 (94)	23.7 (44)	1.7 (19)	2.7 (38)	2.0 (10)	0.7 (-)	1.8 (10)	2.4 (30)	1.5 (8)
その他	0.9 (27)	0.9 (15)	1.1 (2)	1.1 (12)	0.8 (11)	1.6 (8)	1.4 (-)	1.4 (8)	0.9 (11)	1.5 (8)

資料：国土交通省都市・地域整備局「地域づくりに関する地方圏在住者等意識調査（平成19年3月）

注：複数回答のため合計は一致しない。

3) 都市圏内外・条件不利地域の産業部門別就業者比率

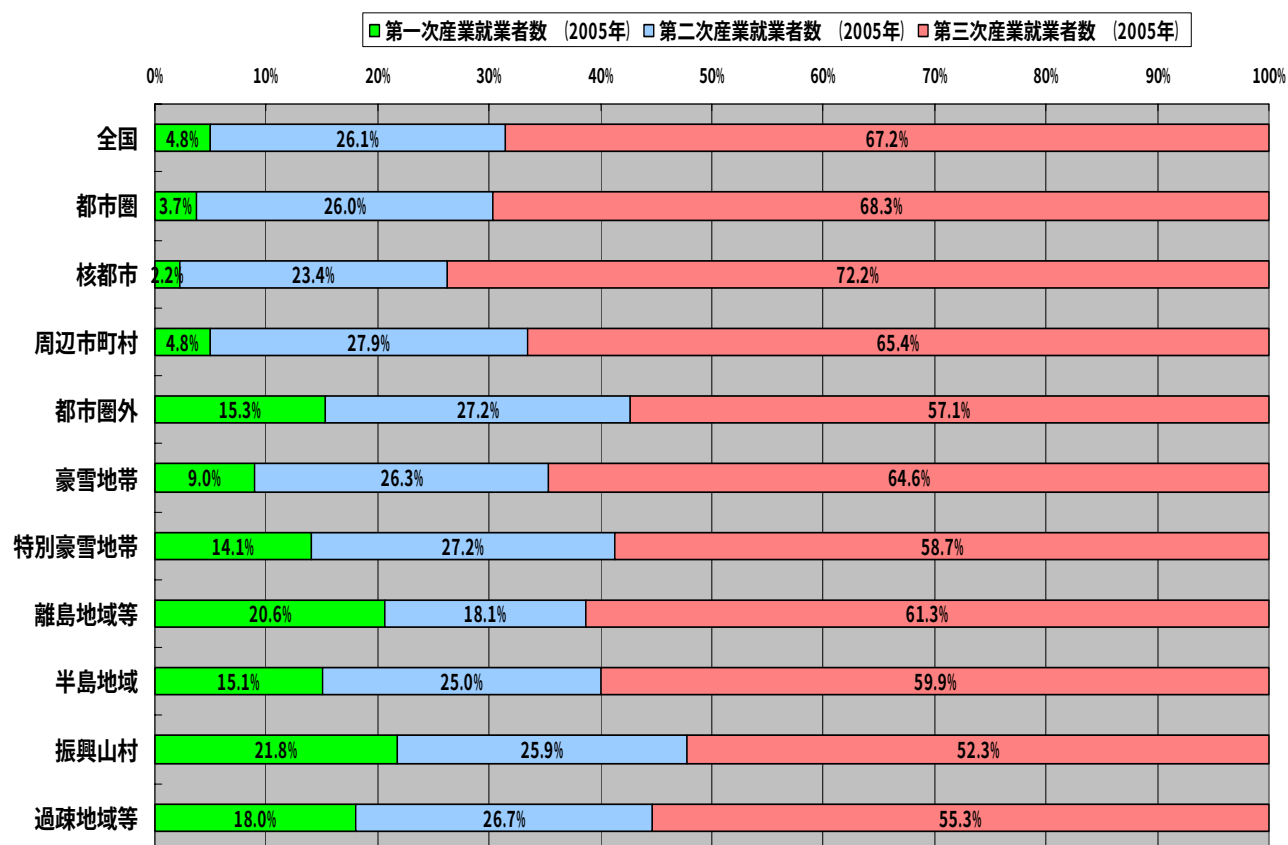
(都市圏外の第一次産業就業者比率は、昭和 45 年の都市圏内とほぼ同程度)

平成 17 年国勢調査により、産業三部門別就業人口比率をみると、全国では第一次産業 4.8%、第二次産業 26.1%、第三次産業 67.2%となっている。

都市圏外においては、第一次産業 15.3%、第二次産業 27.2%、第三次産業 57.1%と、第一次産業就業者比率は減少してきているが、昭和 45 年の都市圏 (15.7%) とほぼ同程度である。

条件不利地域においても、第一次産業就業者比率は高く、特に振興山村では 21.8%、離島地域等では 20.6%と、2 割以上となっている。

図表：産業部門別にみた就業者比率（都市圏内外・条件不利地域別）



資料：総務省統計局「平成 17 年国勢調査報告」により作成。

注：それぞれの条件不利地域に全域が指定された市町村のみの数値であり、一部指定の市町村は含まない。

4) 都市圏内外の産業大分類別就業者比率

(製造業、卸売・小売業、農業が多い都市圏外の就業者)

都市圏内外、条件不利地域別に産業大分類別就業者比率をみると、都市圏外では、製造業（16.3%）、卸売・小売業（14.6%）、農業（13.0%）、建設業（10.7%）により、5割以上が占められている。

製造業は条件不利地域においても離島地域等を除く全ての地域で上位にあり、また農業の比率も振興山村 17.2%、過疎地域等は 15.4%と高い。

図表：産業大分類別にみた就業者比率

(都市圏外の回答割合が大きい順)

	全国	核都市	周辺市町村	都市圏外	豪雪地帯	特別豪雪地帯	離島地域等	半島地域	振興山村	過疎地域等
製造業	17.3%	14.9%	19.2%	16.3%	15.4%	15.3%	5.9%	14.5%	13.3%	15.2%
卸売・小売業	17.9%	19.7%	17.2%	14.6%	17.4%	14.9%	14.2%	15.7%	11.6%	14.2%
農業	4.4%	2.0%	4.6%	13.0%	8.0%	12.8%	13.7%	12.2%	17.2%	15.4%
建設業	8.8%	8.4%	8.7%	10.7%	10.5%	11.7%	12.0%	10.2%	12.3%	11.3%
サービス業(他に分類されないもの)	14.3%	15.5%	14.2%	10.6%	12.7%	11.2%	9.1%	10.5%	9.4%	9.8%
医療、福祉	8.7%	9.0%	8.4%	9.3%	9.4%	9.1%	10.6%	10.4%	8.5%	9.8%
飲食店、宿泊業	5.2%	6.0%	4.6%	5.7%	5.4%	5.8%	6.2%	5.5%	6.1%	4.7%
公務(他に分類されないもの)	3.4%	3.2%	3.4%	4.2%	4.3%	4.6%	6.8%	4.4%	5.1%	4.4%
教育、学習支援業	4.4%	4.6%	4.3%	3.9%	4.2%	3.8%	4.9%	4.1%	3.4%	3.7%
運輸業	5.1%	5.2%	5.3%	3.9%	4.5%	3.8%	3.9%	3.9%	3.0%	3.6%
複合サービス事業	1.1%	0.9%	1.1%	2.2%	1.6%	2.1%	3.0%	2.1%	3.2%	2.6%
漁業	0.4%	0.1%	0.2%	1.8%	0.8%	0.9%	6.7%	2.6%	3.0%	2.1%
金融・保険業	2.5%	2.9%	2.4%	1.4%	2.1%	1.7%	1.2%	1.6%	1.0%	1.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	0.5%	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%
情報通信業	2.6%	3.1%	2.7%	0.5%	1.3%	0.8%	0.4%	0.5%	0.3%	0.4%
分類不能の産業	1.9%	2.2%	1.9%	0.4%	1.1%	0.5%	0.1%	0.5%	0.2%	0.3%
林業	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	0.2%	0.4%	0.1%	0.3%	1.5%	0.5%
不動産業	1.4%	1.8%	1.3%	0.4%	0.7%	0.4%	0.2%	0.4%	0.2%	0.3%
鉱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%

資料：総務省統計局「平成 17 年国勢調査報告」により作成。

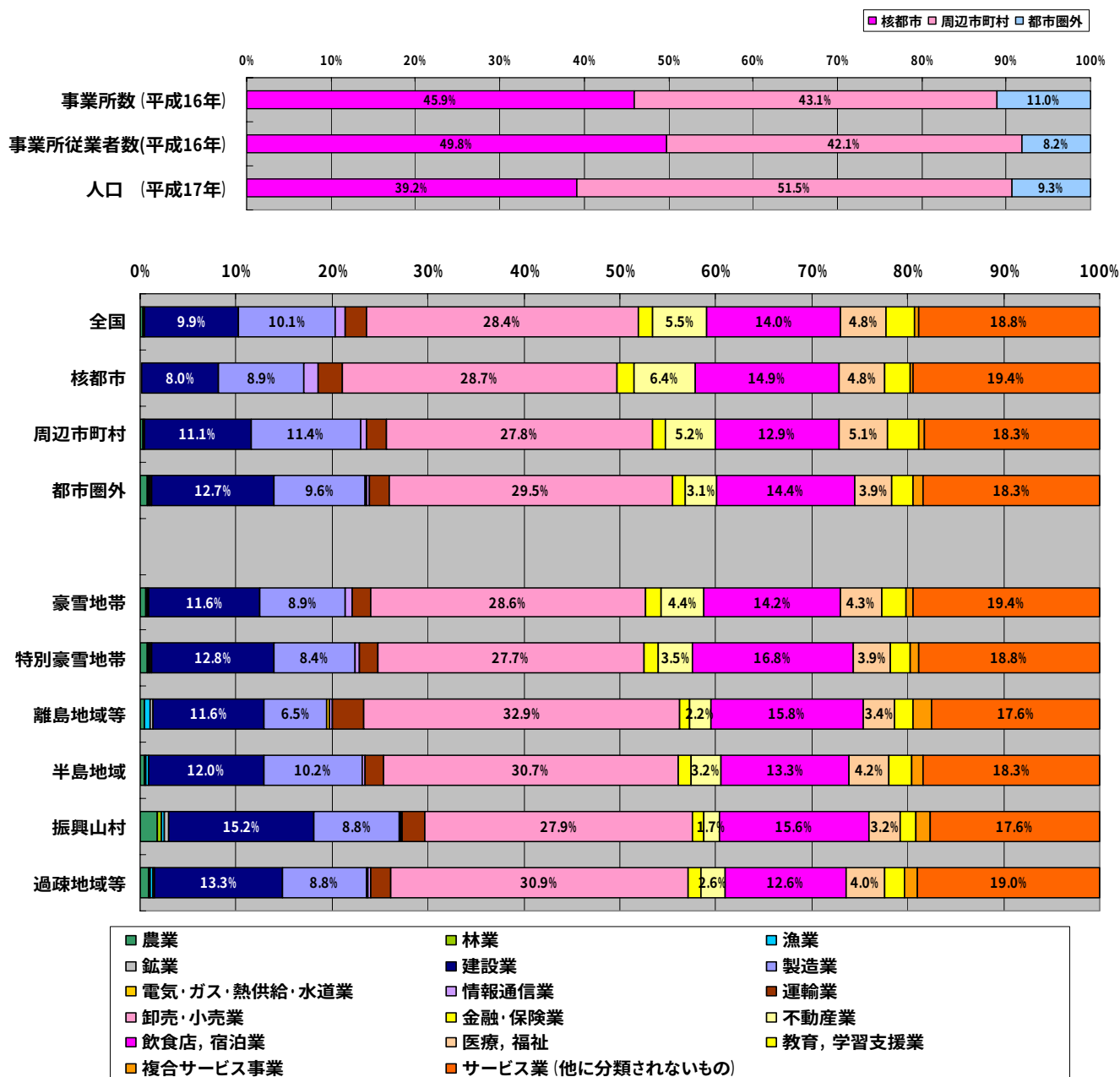
注：それぞれの条件不利地域に全域が指定された市町村のみの数値であり、一部指定の市町村は含まない。

5) 業種別事業所数にみる都市圏内外の産業

(農林漁業が目立つ都市圏外)

事業所数割合について都市圏内外別にみると、都市圏外は 11.0%と人口割合よりやや大きい。産業大分類別の比率をみると、全国では卸売・小売業 (28.4%)、理容・美容業や物品賃貸業などのサービス業 (他に分類されないもの) (18.8%)、飲食店、宿泊業 (14.0%) が多い。一方、都市圏外においては、都市圏では目立たない第一次産業が全体で 1.1%となっている。製造業は、全国 10.1%に対して、都市圏外 9.6%となっている。

図表： 都市圏内外の事業所数の状況



資料：総務省統計局「平成 16 年事業所・企業統計調査」により作成。

注：それぞれの条件不利地域に全域が指定された市町村のみの数値であり、一部指定の市町村は含まない。

(2) 都市圏外の製造業の状況

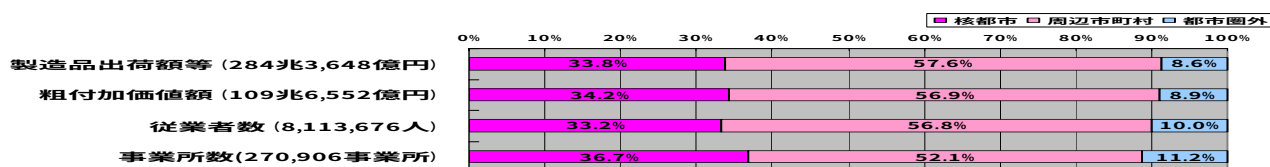
1) 都市圏内外の製造業出荷額等の動向

(都市圏外に雇用を生む食料品、電子部品・デバイス、一般機械器具製造業等)

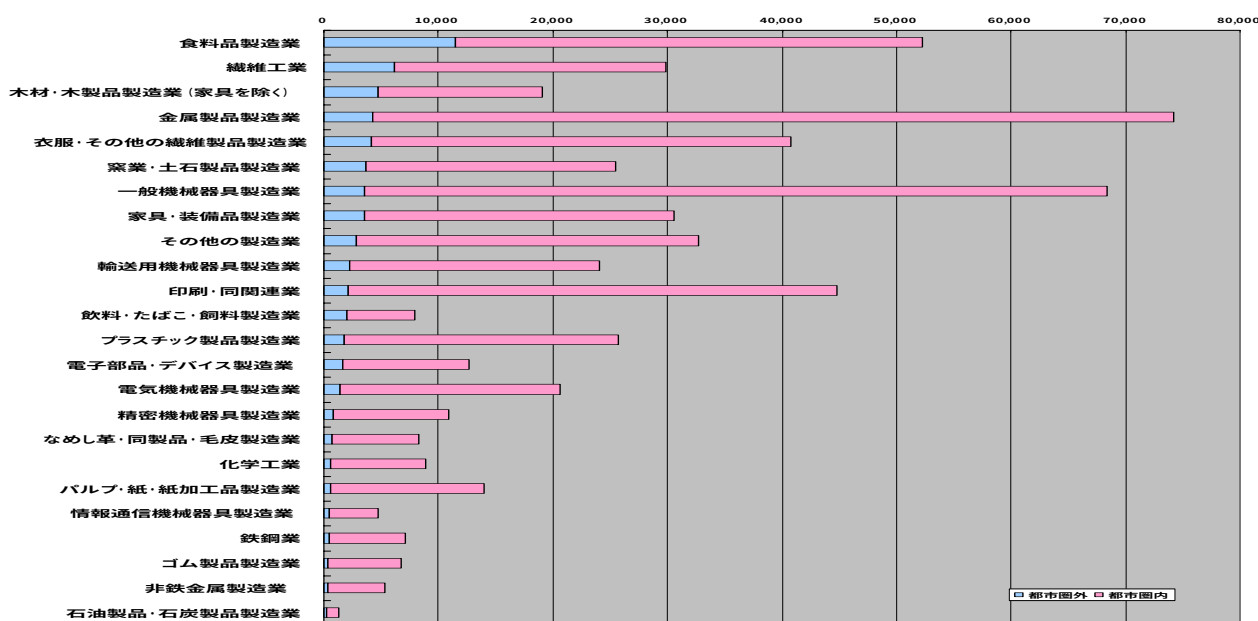
平成16年の我が国の製造品出荷額等の合計は約284兆円であり、都市圏外は約24兆円(8.6%)となっている。都市圏外の粗付加価値額10兆円弱の、半分強は上位8県による(茨城県8.8%、愛知県8.7%、福島県8.5%等)。

都市圏外に事業所数の多い製造業の業種は、食料品製造業、繊維工業、木材・木製品製造業(家具を除く)などである。従業者数割合では、食料品、電子部品・デバイス、一般機械器具、衣服・その他の繊維製品、輸送用機械器具の5業種が半分を占める。

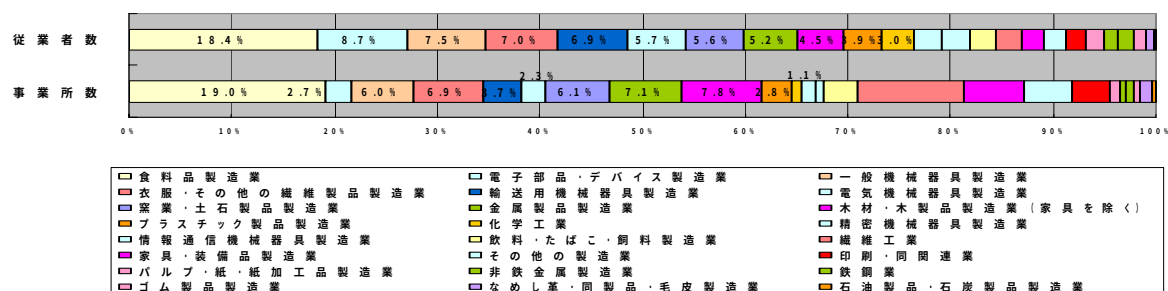
図表①：都市圏内外の製造業出荷額等の割合



図表②：都市圏内外別製造業事業所数(産業中分類)



図表③：都市圏外の製造業の事業所数及び従業者数割合



資料：図表①・②は経済産業省「平成16年工業統計調査」により作成。図表③は総務省統計局「平成16年事業所・企業統計調査」により作成。

2) 最近 5 年間の都市圏内外の工場立地の動向

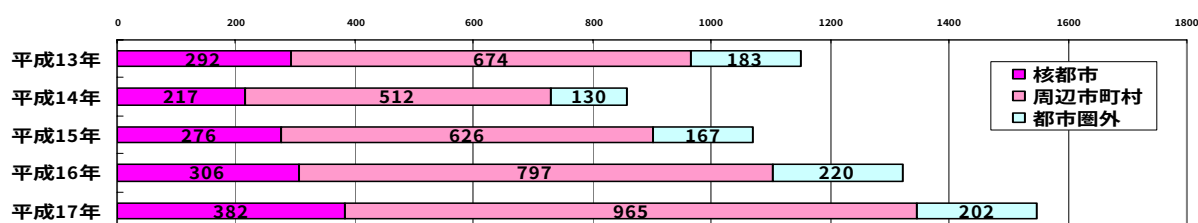
(周辺市町村で多い最近の工場立地)

平成 13～17 年の間の工場立地動向をみると、都市圏内外とも平成 14 年以来、連続して増加しており、特に、都市圏内の周辺市町村における件数割合が大きい（都市圏内別の立地件数割合は、核都市 24.8%、周辺市町村 60.1%、都市圏外 15.2%）。

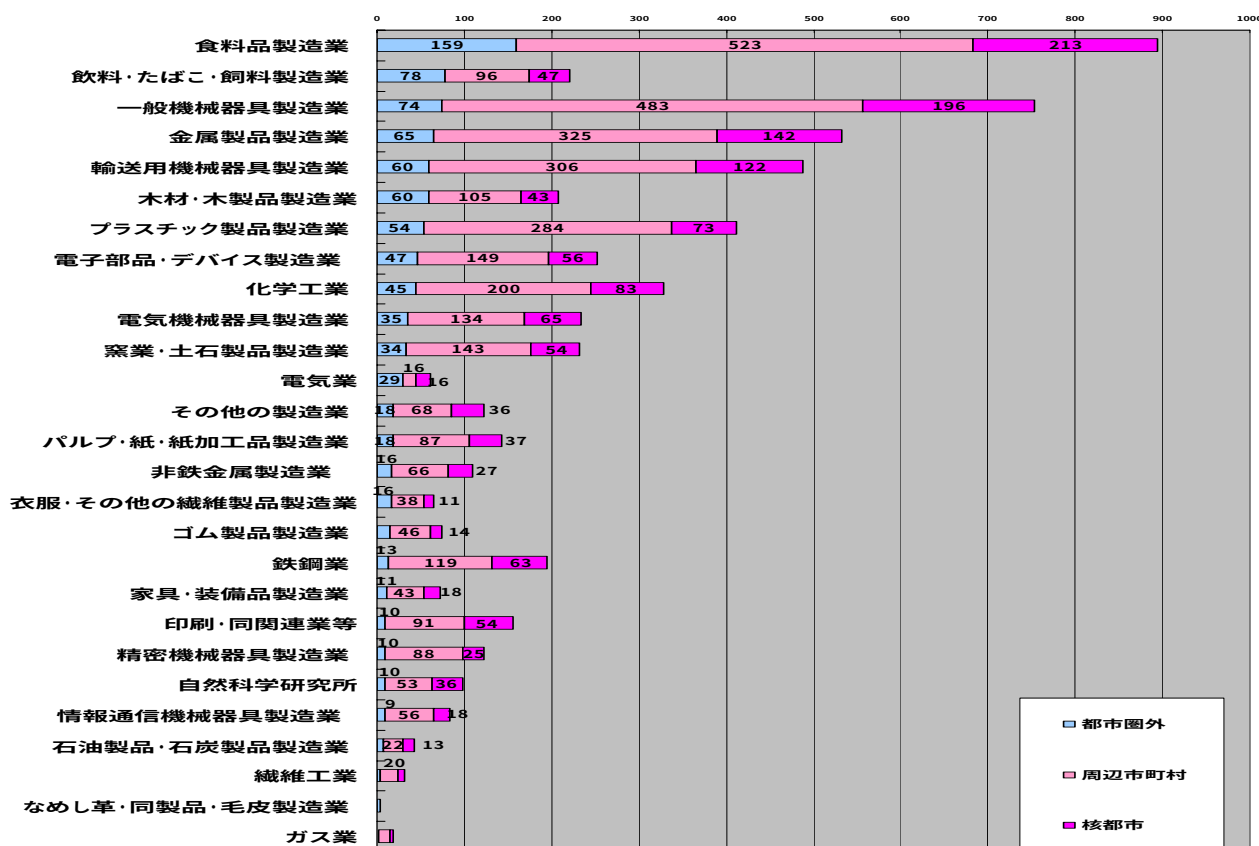
業種別立地件数をみると、全国では食料品製造業、一般機械器具製造業、金属製品製造業などが多い。

都市圏外においては、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、一般機械器具製造業などが多い。

図表①：都市圏内外の最近の工場立地件数の推移



図表②：都市圏内外別工場立地件数（平成 13 年～平成 17 年）



資料：経済産業省「工場立地動向調査（平成 13 年～平成 17 年）」により作成。

注：本レポートにおいては、平成 17 年 10 月 1 日(国勢調査時点)の市町村境界に基づく都市圏内外の数値を集計したため、平成 17 年の工場立地件数のうち、10 月 2 日以降の市町村合併により 10 月 1 日時点の市町村を特定することができなかった 22 件を集計対象から除いている。

3) 都市圏外における高付加価値業種の立地動向

(都市圏外の小規模市町村にも高付加価値業種の立地はみられる)

平成 13 年から 17 年の間に、都市圏外の人口 5 万人未満の市町村についても、304 市町村において 643 件の工場立地があった。このうち、鉄道駅もインターチェンジもない市町村における立地件数割合は 3 割近くに上る。

都市圏外においても、比較的高付加価値の業種の立地もみられた(金属 65 件、一般機械器具 74 件、電気機械器具 35 件、情報通信機械 9 件、電子部品・デバイス 47 件、輸送用機械器具 60 件、精密機械器具 10 件)。特に、電子部品・デバイス製造業は、過去 5 年間の立地全体のうち都市圏外が 18.7%を占める。

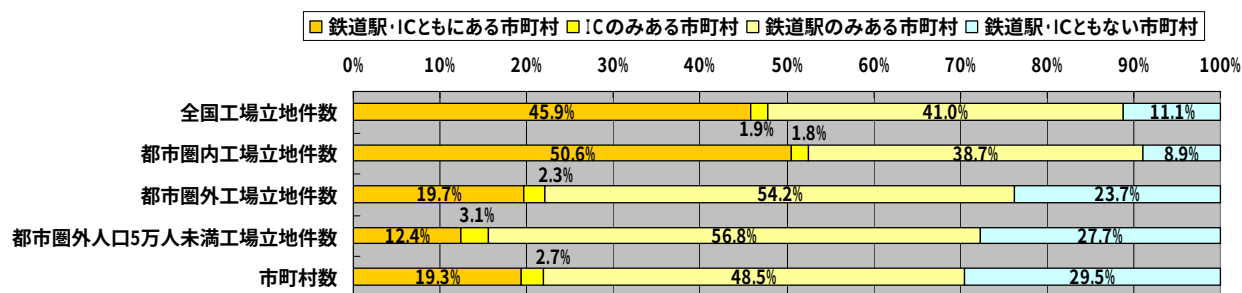
工場用地の取得等のあったこれらの市町村は、平均では人口規模 2 万人前後で、人口数千人の市町村も含まれている。しかしながら、第二次産業従業者数や人口が増加した市町村は限られる。

図表：過去 5 年間に工場立地のあった市町村

① 都市圏内外の市町村数・立地件数

	市町村数	工場立地のあった市町村数	工場立地件数(件)
全国	2,217	1,252(56.5%)	5,949
都市圏	1,372	907(66.1%)	5,047
都市圏外	845	345(40.8%)	902
うち都市圏外人口5万人未満	802	304(37.9%)	643

② 工場立地と交通アクセス条件



資料：経済産業省「工場立地動向調査（平成 13 年～平成 17 年）、鉄道駅については、国土交通省国土計画局（平成 18 年 3 月 31 日現在）、インターチェンジについては、旧道路公団 HP <http://www.nexco.ne.jp/lib/nenpou/H15/> のインターチェンジ等一覧により作成。

注：インターチェンジ（IC）は、自動車専用道路以外の一般道路と、高速自動車 国道を連結するもの（平成 15 年 7 月時点供用済）のみを対象とした。

(3) 第一次産業と地域の総合的な力による取組への期待

1) 農業産出額等

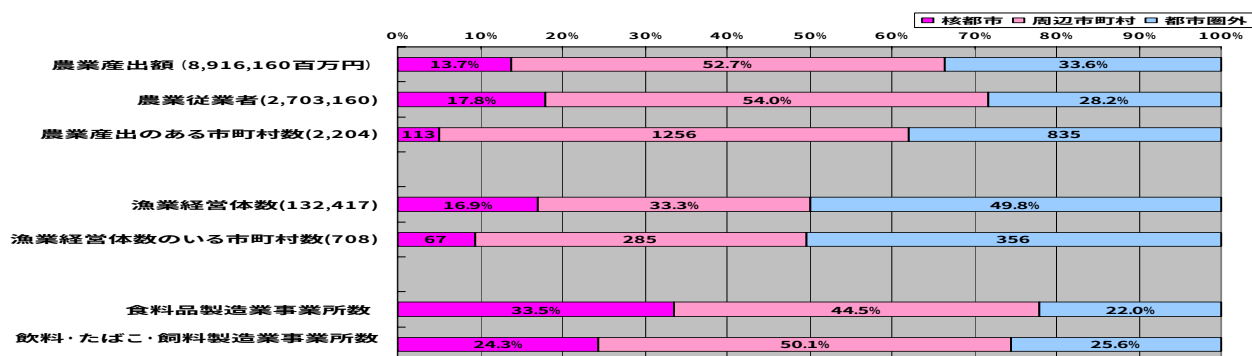
(農業産出額の約3割を占める都市圏外の地域)

農業、漁業について都市圏外の割合をみると、農業産出額では33.6%、農業従業者数では28.2%を、また、漁業経営体数は49.8%を占めている。

これに対し、食料品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業の事業所数は、それぞれ全体の22.0%、25.6%であり、これらについては、都市圏の割合が大きい。

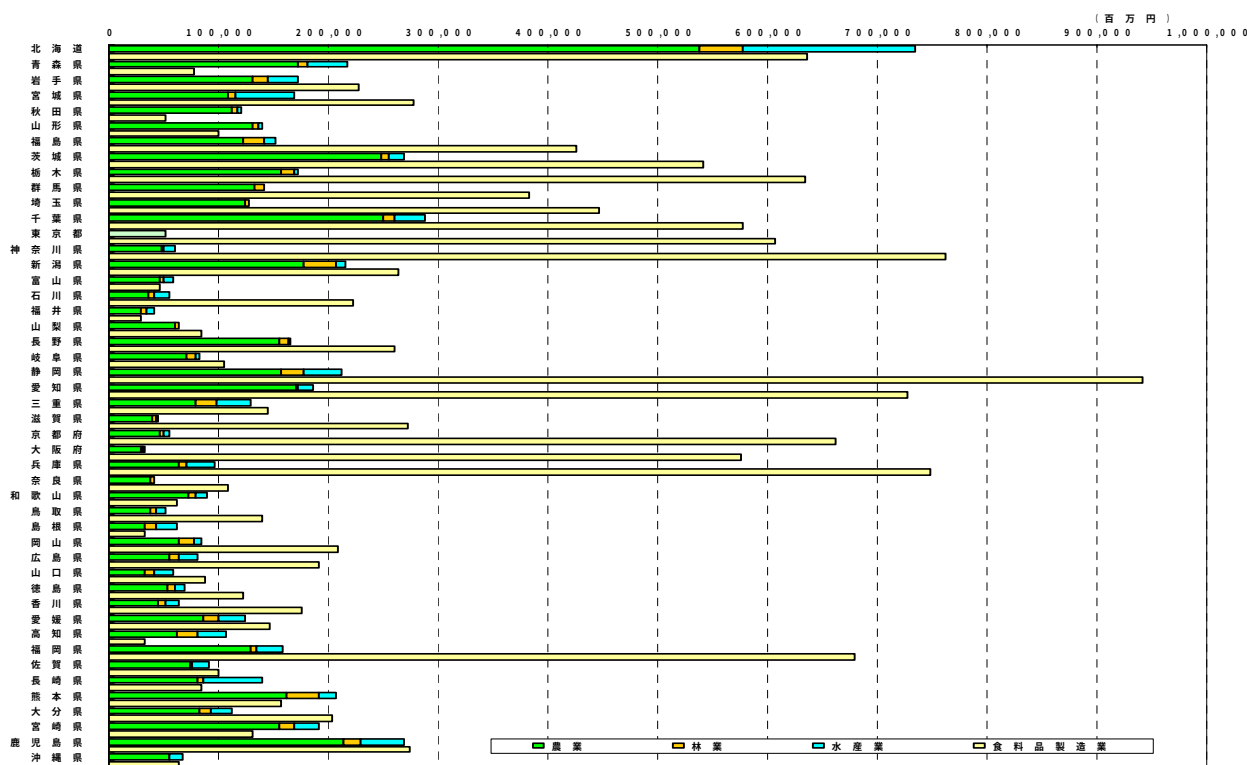
県内総生産でみても、第一次産業と比べて食料品製造業は大都市圏の都府県で大きい。

図表：都市圏内外の農業産出額等



資料：農林水産省「生産農業所得統計（2004年）」、「2003年（第11次）漁業センサス」、総務省統計局「平成16年事業所企業統計調査」により作成。

図表：平成16年度県内総生産(経済活動別、名目)：第一次産業及び食料品製造業



資料：内閣府「平成16年度県民経済計算」

注：東京都は、農林水産業の内訳が公表されていないため第一次産業の値。

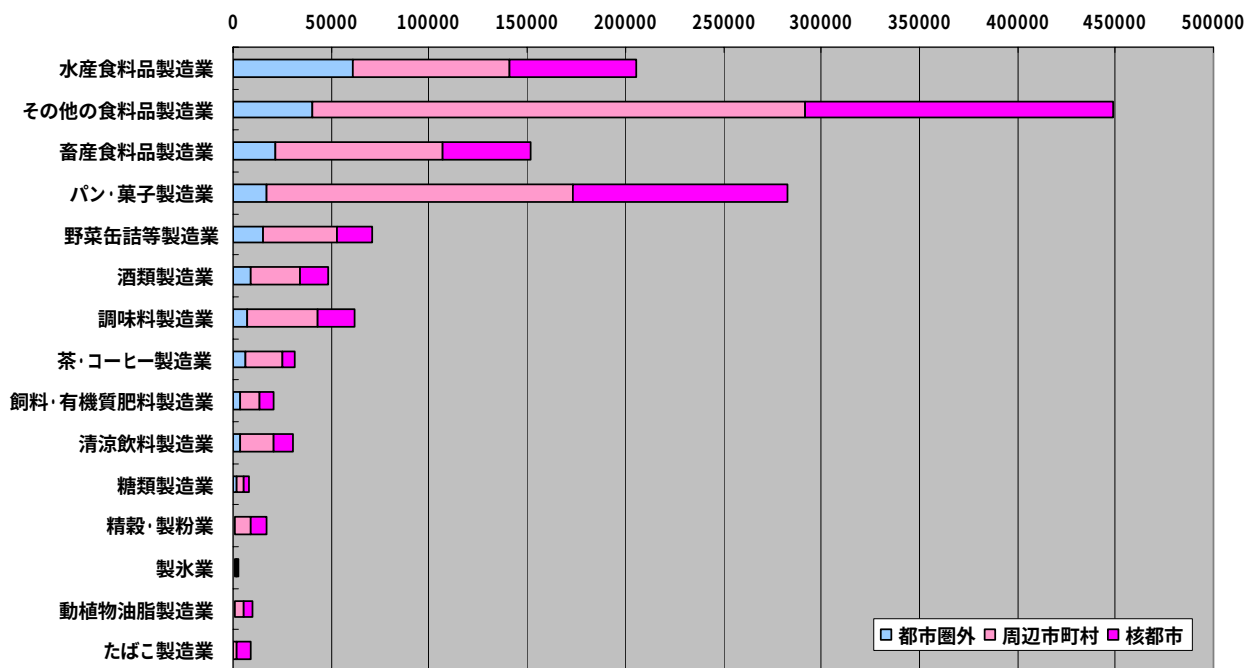
2) 食料品製造業

(都市圏外で雇用を生む水産食料品製造業)

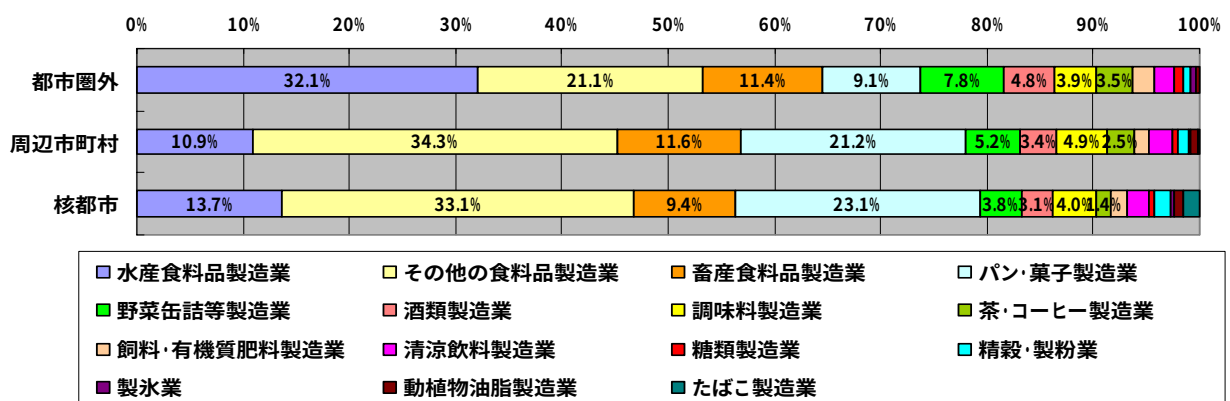
食料品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業は、都市圏外の製造業事業所数の2割強を占める。このうち、従業者数が多い水産食料品製造業、その他食料品製造業の2つで半数以上を占め、以下、畜産食料品製造業、パン・菓子製造業、野菜缶詰製造業などが続く。

図表：食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の従業者数

<都市圏内外別従業者数>



<都市圏内外の業種別従業者割合>



資料：総務省統計局「平成16年事業所・企業統計調査」により作成。

注：「その他の食料品製造業」とは、でんぷん製造業、めん類製造業、豆腐・油揚げ製造業、あん類製造業、冷凍調理食品製造業、そう（惣）菜製造業及び他に分類されない食料品製造業である。

3)「第六次産業」に向けた期待

(地域の総合的な力により雇用を創出するビジネス・モデルが求められている)

地域で働く場を増やしていく上で、具体的可能性のある分野について質問したところ、都市圏内外を通じて「介護・福祉サービス」を選択した回答が最も多かった。

都市圏外や条件不利地域においては、第一次産業とこれに関連する産業、観光に活路を見出す回答が多かった。

既に地域においては、第一次産業やその付加価値を高めることにもつながる、第二次、第三次産業を通じた第六次産業化等の取組が活発化している。遠隔に立地し規模のメリットを期待しにくい、都市圏外や条件不利地域において、競争力のある産業を育てることは容易ではないが、地域の総合的な力により多様な就労の場を生み出すための、具体的な目標となる地域づくりのビジネス・モデルが求められている。

図表：地域で働く場を増やすために今後可能性のある分野

質問：お住まいの地域で、住んでいる人々が働く場を増やしていくために、今後、具体的な可能性があると考える分野(3つまで選択)

(都市圏外の回答割合が大きい順)

	全体 (n=2847)	都市圏 (n=1719)	うち三大都市 (n=186)	都市圏外 (n=1128)	豪雪地帯 (n=1417)	うち特別豪雪地帯 (n=499)	離島地域等 (n=141)	半島地域 (n=569)	振興山村 (n=1264)	過疎地域等 (n=536)
介護・福祉サービス	32.3 (921)	34.0 (584)	39.2 (73)	29.9 (337)	31.6 (448)	33.5 (167)	23.4 (33)	30.8 (175)	31.2 (394)	30.4 (163)
農業	22.3 (540)	17.2 (296)	3.2 (6)	21.6 (244)	22.5 (319)	31.1 (155)	14.2 (20)	18.8 (107)	23.1 (292)	28.4 (152)
地域の地場産業	25.9 (627)	23.2 (399)	15.1 (28)	20.2 (228)	22.5 (319)	20.6 (103)	12.8 (18)	21.6 (123)	22.7 (287)	17.2 (92)
地域の特産品、ブランド品開発	21.6 (521)	17.0 (293)	6.5 (12)	20.2 (228)	20.7 (294)	22.4 (112)	22.7 (32)	18.1 (103)	19.6 (248)	22.0 (118)
ホテル・飲食	17.4 (421)	11.8 (202)	16.7 (31)	19.4 (219)	15.7 (223)	12.8 (64)	25.5 (36)	17.8 (101)	14.6 (184)	14.4 (77)
グリーンツーリズム・エコツーリズム関係	15.6 (378)	9.6 (165)	3.8 (7)	18.9 (213)	15.6 (221)	19.2 (96)	27.0 (38)	12.8 (73)	15.9 (201)	19.6 (105)
食品加工	16.0 (387)	11.8 (203)	3.2 (6)	16.3 (184)	15.6 (221)	16.4 (82)	12.8 (18)	14.1 (80)	13.0 (164)	15.9 (85)
水産業	9.5 (230)	5.4 (92)	-	12.2 (138)	7.6 (107)	3.8 (19)	14.9 (21)	16.3 (93)	8.1 (102)	11.4 (61)
わからない	14.8 (420)	17.0 (292)	23.7 (44)	11.3 (128)	12.3 (174)	11.6 (58)	17.0 (24)	14.6 (83)	13.4 (169)	10.8 (58)
商業・流通	9.5 (331)	5.4 (234)	-	12.2 (97)	7.6 (160)	3.8 (47)	14.9 (9)	16.3 (62)	8.1 (133)	11.4 (40)
情報サービス	11.1 (317)	13.4 (230)	21.5 (40)	7.7 (87)	10.9 (154)	10.8 (54)	5.7 (8)	7.9 (45)	9.7 (123)	9.7 (52)
可能性のある分野はない	6.0 (171)	5.4 (93)	3.2 (6)	6.9 (78)	5.6 (80)	6.2 (31)	5.7 (8)	5.6 (32)	5.5 (70)	6.5 (35)
地域の伝統工芸	7.3 (176)	6.3 (109)	4.8 (9)	5.9 (67)	6.2 (88)	4.2 (21)	9.9 (14)	5.3 (30)	7.3 (92)	7.5 (40)
教育・研究	5.8 (165)	5.9 (101)	11.8 (22)	5.7 (64)	5.1 (72)	4.6 (23)	5.0 (7)	6.3 (36)	5.5 (69)	5.0 (27)
林業	5.1 (124)	3.7 (63)	1.1 (2)	5.4 (61)	4.9 (69)	4.8 (24)	1.4 (2)	5.1 (29)	7.1 (90)	8.4 (45)
地域の伝統芸能関係	3.7 (104)	3.3 (57)	3.2 (6)	4.2 (47)	4.0 (57)	4.4 (22)	7.1 (10)	2.3 (13)	3.6 (46)	4.3 (23)
コールセンター	4.5 (128)	4.8 (83)	3.8 (7)	4.0 (45)	5.2 (74)	6.2 (31)	2.8 (4)	4.4 (25)	4.5 (57)	5.4 (29)
専門的職業(弁護士、会計士、税理士、建築士、コンサル等)	3.9 (111)	4.3 (74)	10.2 (19)	3.3 (37)	3.3 (47)	3.0 (15)	5.0 (7)	2.3 (13)	3.6 (45)	2.2 (12)
その他文化・芸能関係	1.9 (54)	2.0 (34)	3.8 (7)	1.8 (20)	1.8 (25)	2.2 (11)	1.4 (2)	1.2 (7)	1.7 (22)	1.3 (7)
製造業	3.4 (81)	3.6 (62)	2.2 (4)	1.7 (19)	2.8 (39)	1.6 (8)	2.1 (3)	2.5 (14)	2.4 (30)	1.5 (8)
金融・不動産サービス	2.2 (62)	2.7 (46)	8.6 (16)	1.4 (16)	1.6 (23)	1.2 (6)	0.7 (1)	2.3 (13)	1.3 (17)	0.9 (5)
その他観光関係	0.9 (26)	0.9 (15)	0.5 (1)	1.0 (11)	1.1 (15)	1.2 (6)	0.7 (1)	1.1 (6)	1.0 (13)	1.7 (9)
その他農林水産業関連	0.4 (10)	0.2 (4)	-	0.5 (6)	0.4 (5)	0.6 (3)	-	0.5 (3)	0.6 (8)	0.9 (5)

資料：国土交通省都市・地域整備局「地方圏在住者意識調査(平成19年3月)」

注：複数回答のため合計は一致しない。

第Ⅱ部：都市圏外の地域の多様性と可能性

1. 条件不利地域等からの挑戦

(1) 条件不利性を超える取組

●地理条件（交通アクセス）

条件不利地域における漁業と遠隔立地を克服する取組

水産業を主要産業としてきた離島や半島は、我が国周辺水域の保全、海洋資源の利用等の面で大きな役割を担っている。隠岐諸島の海士町の、新しい冷凍技術を活用し、大消費地から遠隔に立地するという条件不利性を克服する試みを紹介する。

事例：島根県海士町^{あまちちょう}

●気象条件（雪）

豪雪地帯のニーズに応える技術と地域の取組

我が国の人口の16.1%、約2千万人が住む豪雪地帯の暮らしに関わる地域特有のニーズである融雪技術に対する地域内のクラスター化の取組を取り上げる。

事例：山形県村山地域

●社会条件（高齢化）

地域において高齢者が働き続けるための取組

条件不利地域においては、労働力人口の高齢化が全国に先駆けて進んでいる中で、働く意欲のある高齢者が働き続けられるように、手のかからないキクイモ栽培に取り組む事例を紹介する。

事例：長野県泰阜村^{やすおかむら}

(2) 条件不利地域の自然、地理条件を活かす取組

●条件不利地域とクロマグロの養殖

マグロ需要が世界的に拡大し資源管理も強化されている中で、日本近海で産卵し回帰性を有するクロマグロは、我が国の重要資源としても注目されている。

養殖適地が限られている中で、特殊な地理条件を活かした離島や半島におけるクロマグロ養殖の事例を紹介する。

事例1：鹿児島県大島郡宇検^{うけんそん}村及び瀬戸内町（奄美大島）

事例2：和歌山県串本町

●海洋深層水の多角的利用と半島地域等の産業振興

海洋深層水の取水に適した立地条件にある半島や離島において、これを飲料水、酒類、食品、化粧品等や、第一次産業における利用等、多角的に利用し、地域の雇用に拡大する取組みを紹介する。

事例1：三重県尾鷲市

事例2：高知県室戸市

●再生可能エネルギーの活用による条件不利地域の活性化

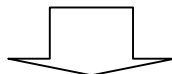
豪雪地帯において、雪を資源として捉えなおし、冬に降った雪を保存し、「雪冷熱技術」により、夏季の冷房、一次製品の保存等に多角的に活用することにより、豪雪という条件不利性をプラスに活かす取組を紹介する。

事例：北海道沼田町——雪冷熱技術の活用

●条件不利地域における危機管理をテーマとした交流人口増加の取組

平成12年の噴火により全島民が避難することになった三宅島における、危機管理をテーマに交流人口の増加を目指す取組を紹介する。

事例：東京都三宅村



○自然をより高度に生かし、共存する条件不利地域

○持続的な地球社会に貢献する条件不利地域

○従来型産業と高度技術の融合を目指す条件不利地域

○働く意欲のある高齢者が働き続けられる条件不利地域

条件不利地域からの挑戦

② 山形県村山地域
豪雪地帯のニーズに応える
小さなクラスター



⑧ 北海道沼田町
豪雪地帯の雪冷熱技術の活用



① 島根県海士町
あまちょう
遠隔立地を克服する離島の漁業



③ 長野県泰阜村
やすおかむら
高齢化の進む山村のキクイモ栽培



④ 鹿児島県宇検村・瀬戸内町
うけんそん
奄美大島のクロマグロ養殖



⑨ 東京都三宅村
危機管理をテーマとした
交流人口増加の取組



⑦ 高知県室戸市
海洋深層水の多角的利用



⑤ 和歌山県串本町
半島地域のクロマグロ養殖



⑥ 三重県尾鷲市
半島地域における海洋深層水の
多角的利用



2. 世界に開かれた地域をめざして

(1) 世界からみた日本の地域

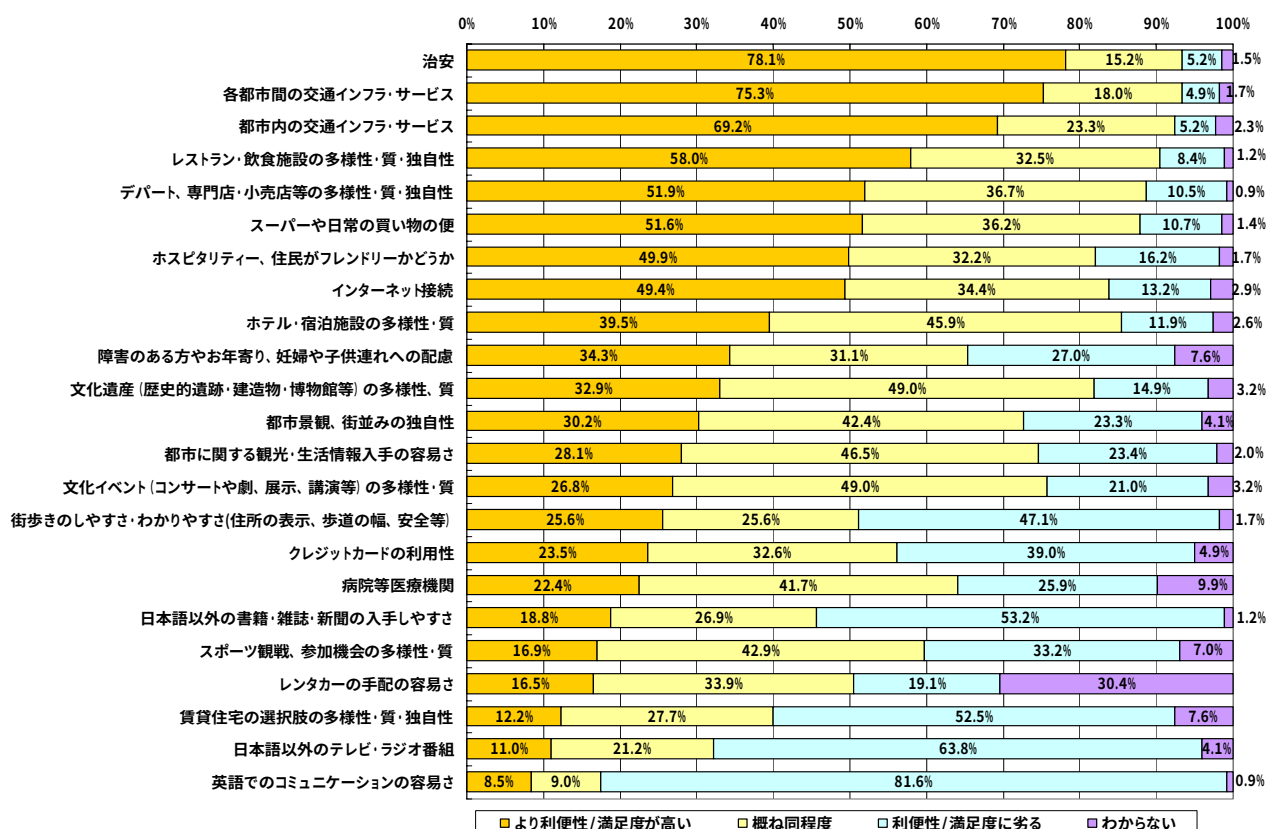
1) 外国人の眼からみた日本の大都市

(我が国大都市の交通、宿泊、買物等の利便性は高い)

在日外国人ビジネスマンに対し、我が国の大都市について、OECD 諸国の大都市と比較してどのように評価しているか質問したところ、治安のほか、交通インフラ・サービス、飲食施設、小売店の多様性・質等、ホスピタリティー、インターネット接続、ホテル・宿泊施設の多様性・質等において「より利便性・満足度が高い」「ほぼ同程度」を合わせた回答が8割を超え、また、23項目のうち13項目について、7割以上に上っている。

他方、「英語でのコミュニケーションの容易さ」、「日本語以外のテレビ・ラジオ番組」、「賃貸住宅の多様性等」については利便性・満足度が低い。

図表 OECD 諸国と日本の「大都市」の比較



資料：国土交通省都市・地域整備局「外国人居住者の眼からみた我が国の地方圏に関する意識調査（平成19年2-3月）」

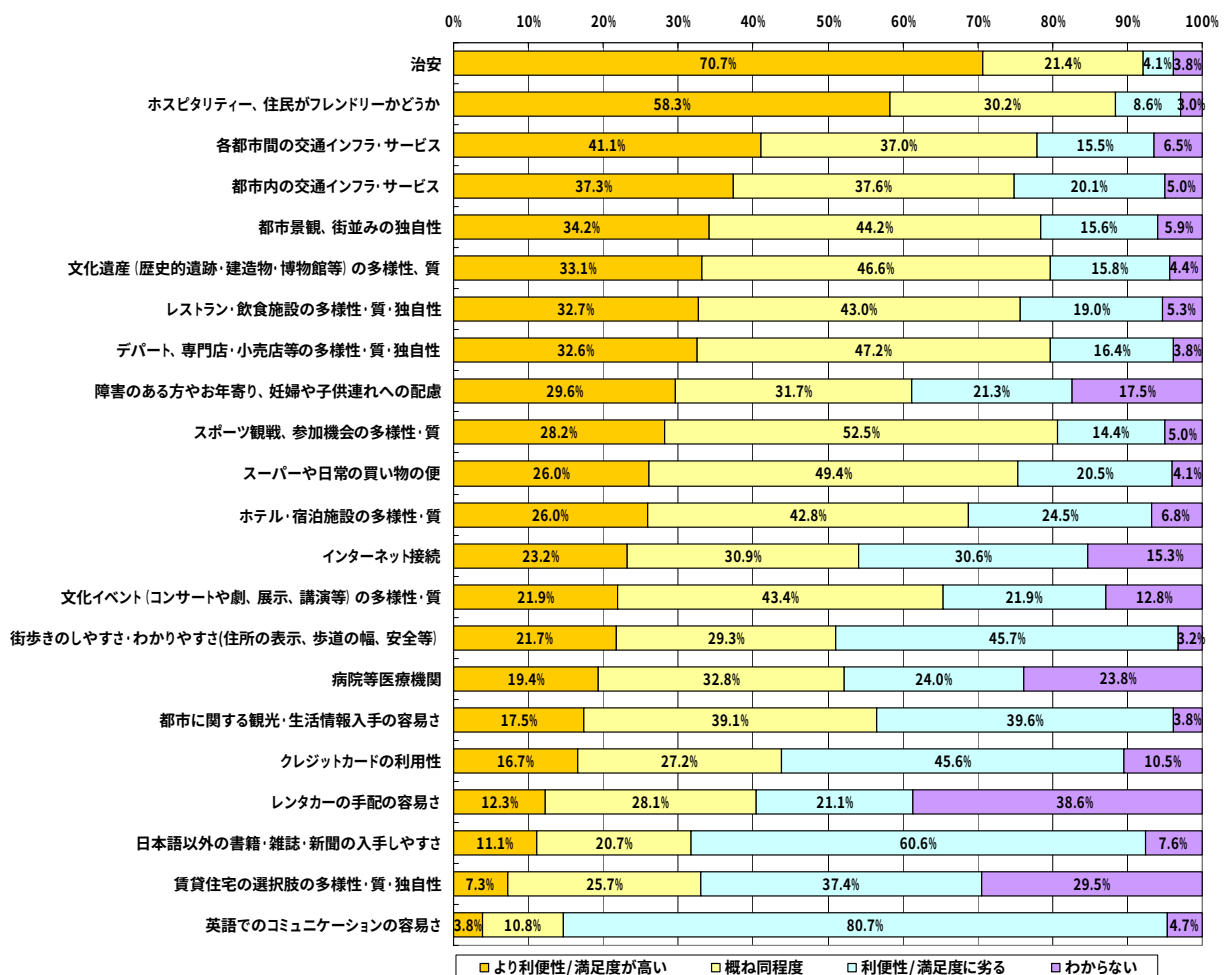
2) 外国人の眼からみた日本の「地方」、世界の「地方」

(地方の都市景観、文化遺産についての満足度は高い)

我が国の地方中小都市や農山漁村について、諸外国の同様の地域と比較してどのように評価しているか質問したところ、全体的に大都市の場合と比べて「より利便性・満足度が高い」とする回答割合がやや小さい。しかしながら、都市景観等、文化遺産の多様性、質等については満足度が高かったほか、22 項目中 17 項目について、「より利便性・満足度が高い」「ほぼ同程度」が 50%を超えている。

一方、「都市に関する観光等の情報の入手しやすさ」については、大都市と比較すると、満足度が低いほか、「日本語以外の書籍・雑誌・新聞の入手しやすさ」、「英語でのコミュニケーションの容易さ」といった言葉に関する点で利便性や満足度が一段と低い。「ホスピタリティー、住民がフレンドリーか」については、大都市よりも満足度が高い。

図表 OECD 諸国と日本の「地方」の比較



資料：国土交通省都市・地域整備局「外国人居住者の眼からみた我が国の地方圏に関する意識調査(平成19年2-3月)」

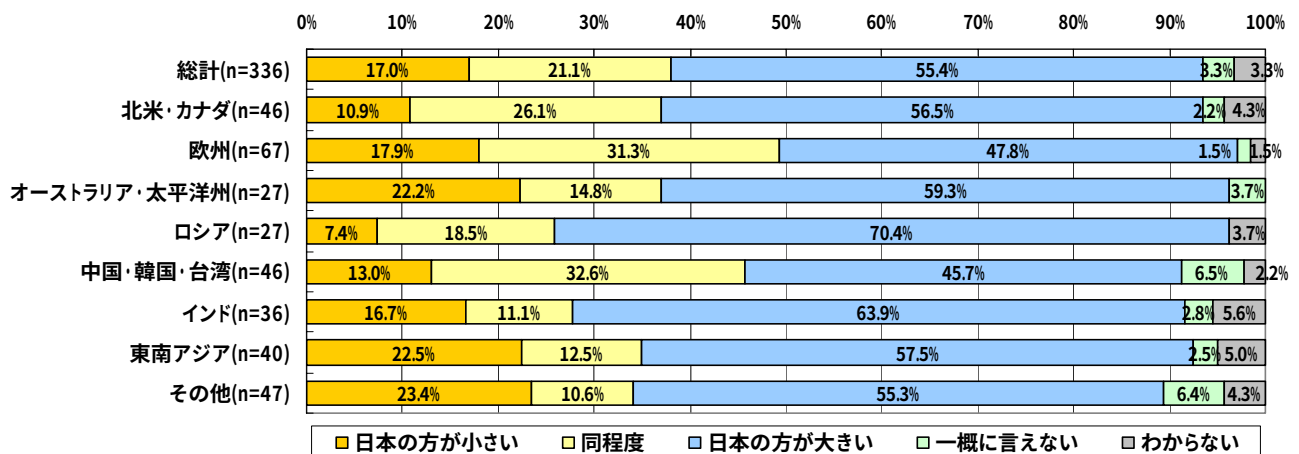
3) 外国人の眼からみた日本の地域間格差、世界の地域間格差

日本の地域間格差、OECD 諸国の地域間格差について、いくつかの観点から質問したところ、我が国の方が大都市とそれ以外の地域の格差が大きいとする回答が最も多かったのは「英語でのコミュニケーション」であった。また、「地域情報の入手の容易さ」については、「日本の方が大きい」とする回答は少なかったが、「日本の方が小さい」とする回答も「英語でのコミュニケーション」に次いで少なかった。「交通インフラ・サービス」については、「日本の方が小さい」とする回答が多かった。

<英語でのコミュニケーション>

「日本の方が格差が小さい」「ほぼ同程度」を合わせて 40%以上となった国・地域は、2つにとどまった。特に、ロシア、インド出身者については、「日本の方が大きい」とする回答が 60%以上に上った。

図表：英語でのコミュニケーションの可能性

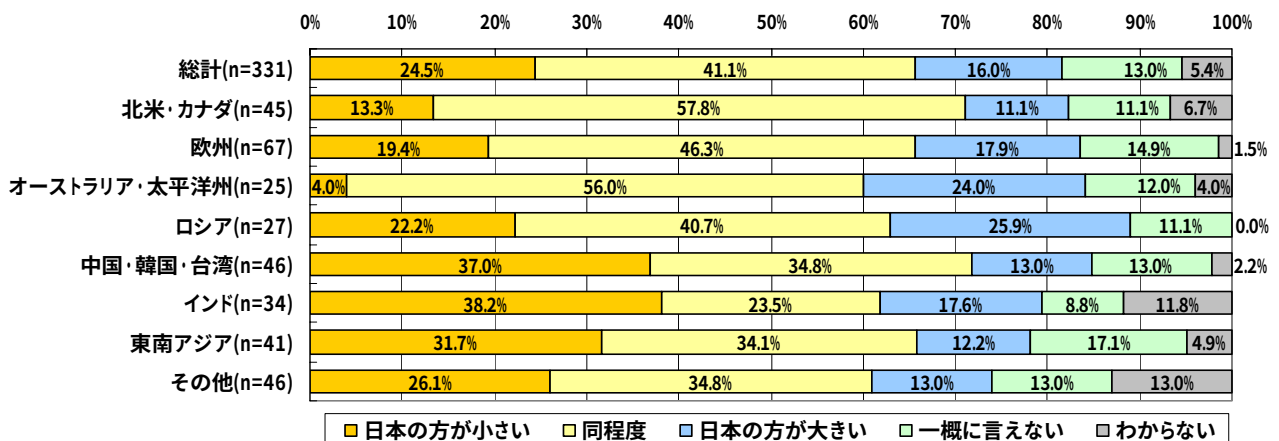


資料：国土交通省都市・地域整備局「外国人居住者の眼からみた我が国の地方圏に関する意識調査（平成 19 年 2-3 月）」

<地域情報の入手の容易さ>

全ての国・地域で、「日本の方が小さい」「ほぼ同程度」を合わせて 60%以上となった。他方、ロシア、オーストラリア・太平洋州出身者については、「日本の方が大きい」とする回答が約 4 分の 1 に上った。

図表：都市・地域に関する情報入手のしやすさ

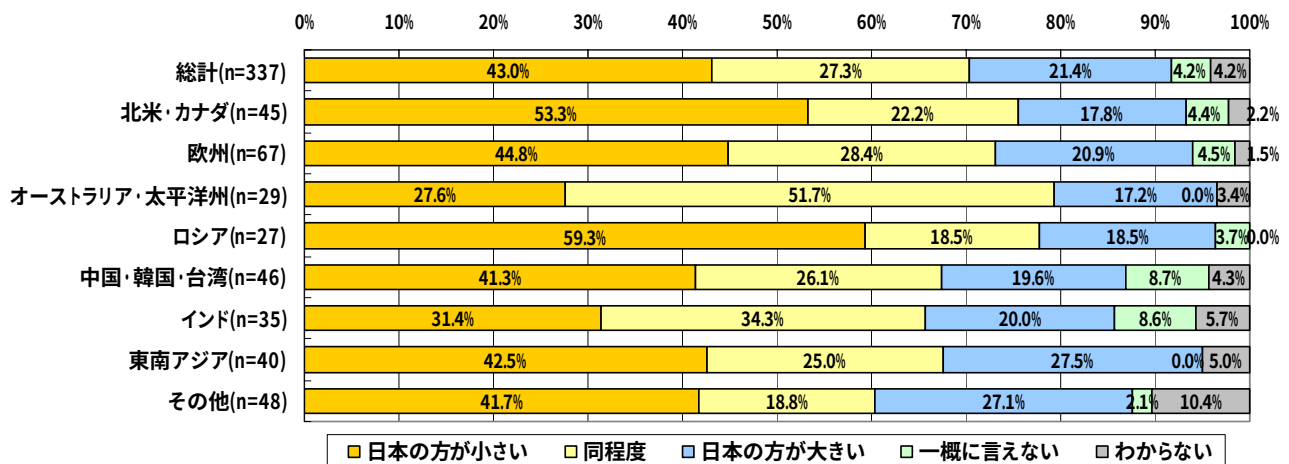


資料：国土交通省都市・地域整備局「外国人居住者の眼からみた我が国の地方圏に関する意識調査（平成 19 年 2-3 月）」

<交通インフラ・サービス>

4つの国・地域のグループで、「日本の方が小さい」「ほぼ同程度」を合わせて 70%以上となった。特に、北米・カナダ、ロシア出身者には、「日本の方が小さい」とする回答が多い。他方、東南アジア、その他地域出身者については、「日本の方が大きい」とする回答が約4分の1に上った。

図表：交通インフラ及びサービス

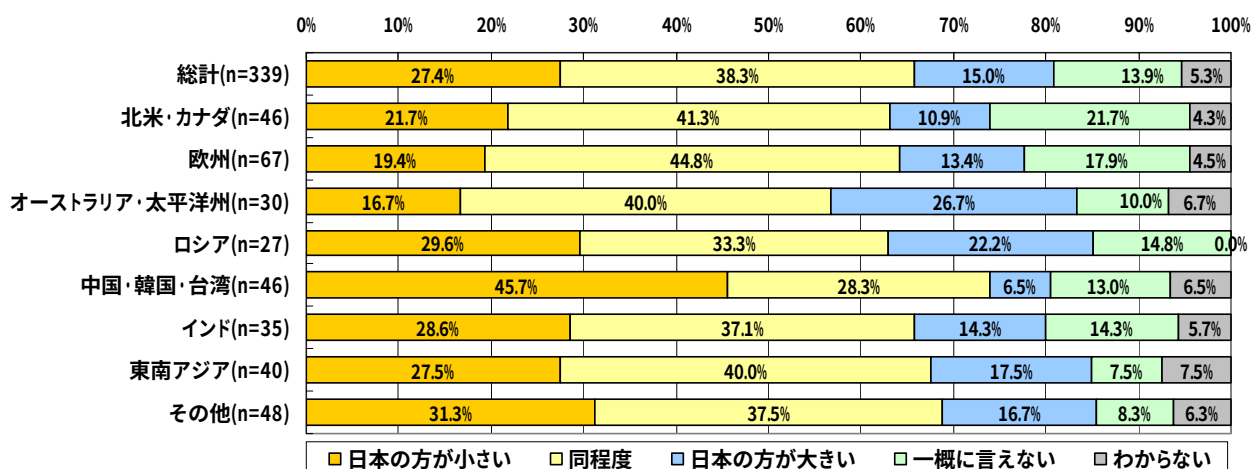


資料：国土交通省都市・地域整備局「外国人居住者の眼からみた我が国の地方圏に関する意識調査（平成 19 年 2-3 月）」

<文化・歴史遺産・文化イベント等>

7つの国・地域のグループで、「日本の方が小さい」「ほぼ同程度」を合わせて 50%以上となった。特に、中国・韓国・台湾では、「日本の方が小さい」という回答のみで 45%を超えた。他方、オーストラリア・太平洋州出身者については、「日本の方が大きい」という回答が約 4 分の1に上った。

図表：地方の文化・歴史遺産及びイベントの多様性・質



資料：国土交通省都市・地域整備局「外国人居住者の眼からみた我が国の地方圏に関する意識調査（平成 19 年 2-3 月）」

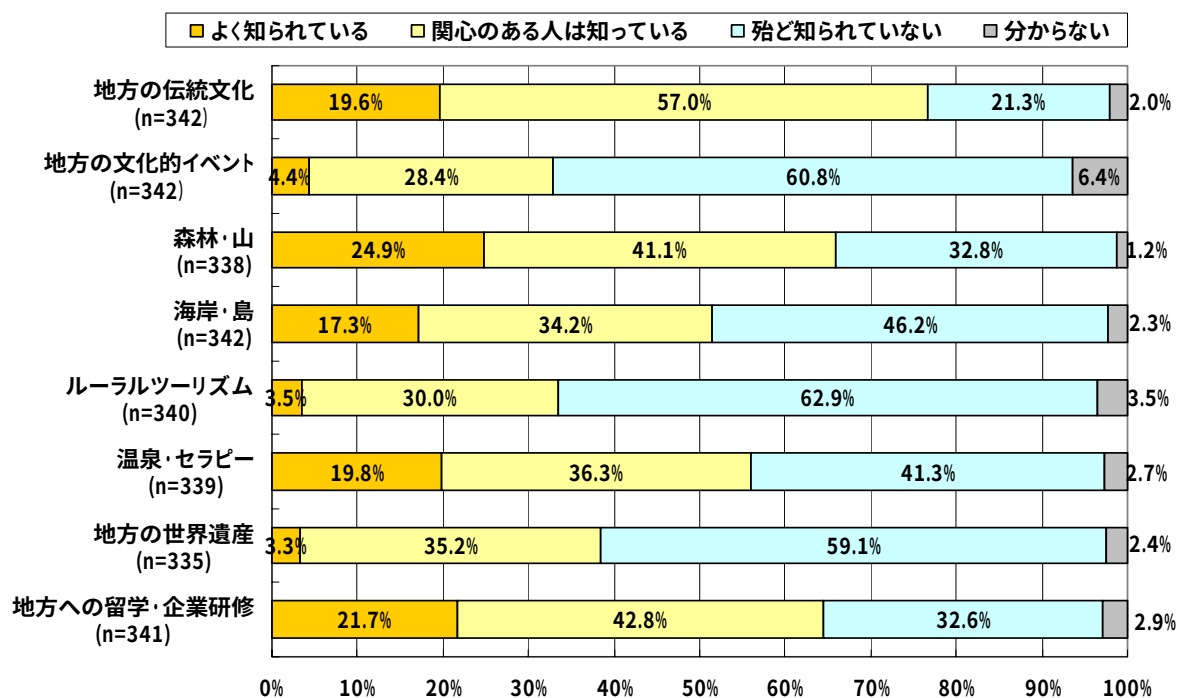
4) 地方の魅力は知られているか

(地方の文化的イベント、ルーラルツーリズム等は国外に知られていない)

日本の地方の地域資源8項目について、よく知られているかどうか、質問した結果を比較すると、「地方の伝統文化」は、「よく知られている」と「関心のある人は知っている」を合わせて76.6%と最も高く、次いで「森林・山」66.0%、「地方の大学等への留学・企業研修」64.5%となっている。

反対に知られていないものは、コンサート、展覧会等の「地方の文化的イベント」、田舎滞在などの「ルーラルツーリズム」などである。

図表：地方の魅力は諸外国に知られているか



資料：「外国人居住者の眼からみた我が国の地方圏に関する意識調査（平成19年2-3月）」

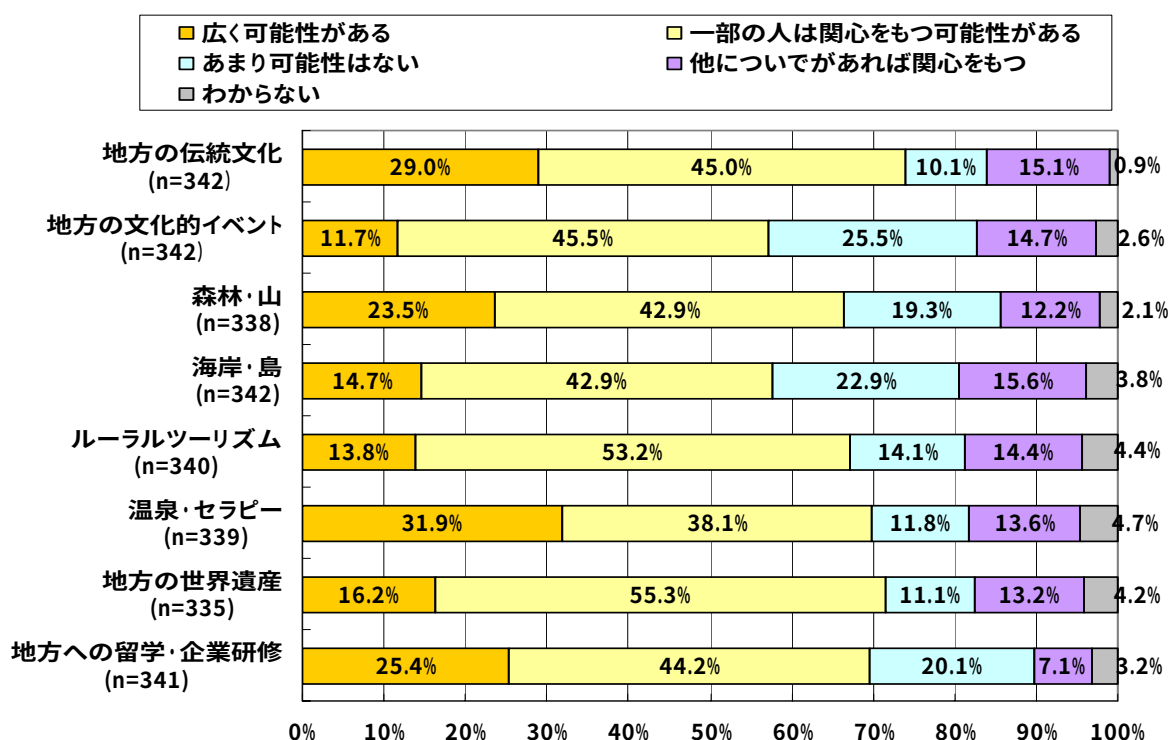
5) 地方の伝統文化等の地域資源は訪日の動機となりうるか

(「温泉・セラピー」と「地方の伝統文化」は、訪日動機として可能性が高い)

日本の地方の地域資源8項目について、今後、訪日の目的となる可能性について質問したところ、全ての項目について約6～7割が「広く可能性がある」もしくは「一部の人は関心をもつ可能性がある」と答えている。

なかでも「温泉・セラピー」と「地方の伝統文化」については、約3割の外国人が、「広く可能性がある」と答えている。

図表：地方の伝統文化等の地域資源が訪日動機となる可能性



資料：「外国人居住者の眼からみた我が国の地方圏に関する意識調査（平成19年2-3月）」

(2) 近代都市と歴史が共存する日本の地域

●芸術：現代アートによる条件不利地域の地域振興

条件不利地域の里山や離島を舞台に、現代アートを活かして新しい景観を創造し、従来の観光客の客層だけでなく、若者など交流人口の多様化を実現し、住民の理解と協力を勝ち得て、地域の新しいアイデンティティを見出した取組を紹介する。

事例1：「祭りとアートに会おう島」愛知県一色町（佐久島）

事例2：「大地の芸術祭」（新潟県十日町市・津南町）

●音楽・演劇：地方の音楽祭・演劇祭と交流人口の多様化

交通アクセス等が好条件とはいえない地域において、小規模ながら音楽祭や演劇祭を継続開催し、交流人口を拡大し、海外にも積極的に発信している取組を紹介する。

事例1：「長崎おぢか国際音楽祭」長崎県^{おぢかちよう}小値賀町

事例2：「八雲国際演劇祭」島根県松江市八雲町（旧八雲村）

●歴史：地域の歴史・文化遺産と地域づくり

自然の中に点在する歴史遺産を核に観光・交流人口の拡大を図る中で、利用者の視点から、わかりやすい情報発信や、地元のガイドを充実させ、地域資源の付加価値を高める取組を紹介する。

事例1：石見銀山と島根県大田市の取組

事例2：熊野古道と東紀州観光まちづくり公社

(3) 都市と自然が織りなす日本の地域

●自然：条件不利地域とエコツーリズムの可能性

交通アクセスの点から厳しい状況におかれた中で、エコツーリズムに取り組み、専門ガイド等、地域の雇用創出につながることを期待される取組を紹介する。

事例1：東京都小笠原村（小笠原諸島）

事例2：鹿児島県上屋久町及び屋久町（屋久島）

●健康：健康志向の高まりと自然を活かした多様なセラピー

高齢化と健康志向の高まりを背景に、単に自然が豊かであることに留まらず、地域の自然条件を活かした特色あるセラピーにより、交流人口拡大を図る取組を紹介する。

事例1：アイランドセラピー（愛媛県^{かみじまちよう}上島町）

事例2：タラソセラピー（青森県五所川原市（旧市浦村）及び高知県室戸市）

事例3：森林セラピー（長野県飯山市）

世界に発信する地域・世界から見える地域・世界に開かれた地域へ

世界に開かれた地域づくりを目指して

島根県松江市（旧八雲町）

④ 八雲国際演劇祭と
交流人口の多様化



② 新潟県十日町市・津南町
「大地の芸術祭」と現代アート
による地域振興



⑩ 青森県五所川原市
半島地域の
タラソテラピー
(旧市浦村)



⑨ 愛媛県上島町
離島のアイランドテラピー
かみじまちょう



⑤ 島根県大田市
石見銀山と歴史遺産
による地域づくり



③ 長崎県小値賀町
長崎おちか国際音楽祭と
交流人口の多様化
おちかちょう



鹿児島県上屋久町・屋久町
屋久島のエコツーリズム



⑥ 東紀州観光まちづくり公社
熊野古道と歴史遺産
による地域づくり



⑪ 高知県室戸市
海洋深層水による
タラソテラピー



① 愛知県一色町
祭りとアートに出会う島
(佐久島)



東京都小笠原村
小笠原諸島の
エコツーリズム



(4) 世界に発信する地域を目指して

1) 交流人口を受け容れる地域の意識

(都市圏外の方が大都市よりも地域の意識は開かれている)

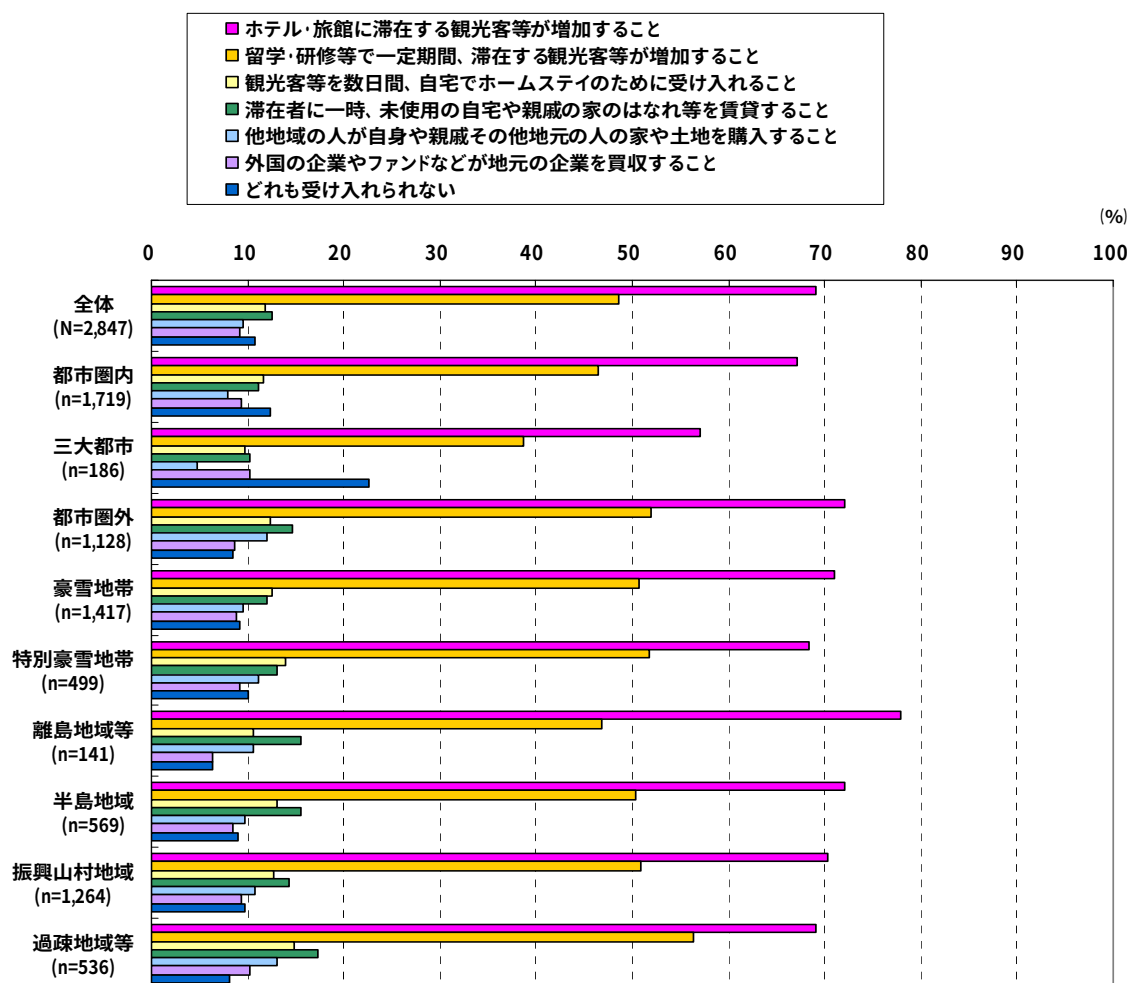
「お住まいの地域を訪れる他の地域からの滞在者、外国人を含む観光客等が増えるとした場合、どの場合であれば受け容れられますか」と質問したところ、「ホテル・旅館等に滞在する観光客等の増加」については約7割、「留学・研修等で一定期間、滞在する観光客等の増加」については約5割が、受け容れられると回答している。

反面、「観光客等を数日間、自宅でホームステイのために受け入れること」、「滞在者に一時、未使用の自宅や親戚の家のはなれ等を賃貸すること」、「他地域の人が自身や親戚その他地元人の家や土地を購入すること」、「外国の企業やファンドなどが地元の企業を買収すること」について受け容れられるとする回答は、15%以下にとどまった。

三大都市においては、「どれも受け容れられない」という回答が23%と高い。

図表 具体的な住民の受け容れ意識

質問: 仮に、お住まいの地域を訪れる他の地域からの滞在者、外国人を含む観光客等が増えるとした場合、以下のどの場合であれば、受け容れられますか。(複数回答)



資料：国土交通省都市・地域整備局「地域づくりに関する地方圏在住者等意識調査（平成19年3月）」

2) 世界に発信する地域を目指して

(地域からの情報発信が鍵)

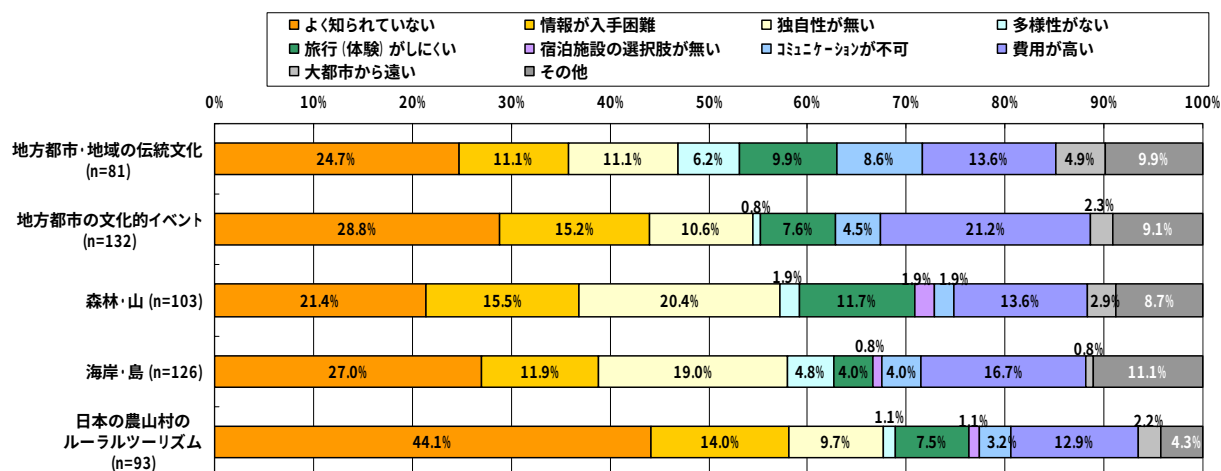
我が国の地方の歴史・文化・自然等様々な地域資源について、今後、訪日の動機の一つとなる可能性に関する質問に対して、可能性が低いと回答した理由をみると、ほぼ全ての項目に共通して、「よく知られていない」「情報が入手困難」を併せた回答の割合が大きく、特に「ルーラルツーリズム」においては、6割近くに上っている。

我が国の都市圏外の地域は、外国人居住者の眼からみて、交通、宿泊等の面で諸外国の同様の地域に大きく劣るものではないと考えられるが、情報や言葉、受け入れる側の意識の面では、必ずしも広く交流人口を迎える準備が整っていない場合もある。

交流人口をひきつける可能性を有する地域の芸術、文化、歴史、自然といった地域の独自性を高め、奥行きのある地域情報を発信していくことが重要となる。

図表 日本の地域資源が訪日の目的となる可能性が低い理由

質問：「今後、貴国の方々の訪日の動機の一つとなる可能性があるでしょうか。」という質問に足して、「あまり可能性はない」「他についてがあれば関心を持つ」と回答した1番の理由



資料：国土交通省都市・地域整備局「外国人居住者の眼からみた我が国の地方圏に関する意識調査（平成19年2-3月）」

3. 雇用の場のある地域づくりの取組の主体

(1) 非営利組織等と地域活性化

(報酬を得られる仕組みが重要)

現在、地域の行政、住民、民間企業等多様な主体により組織される協議会等や、非営利組織等が、地域に根ざして活発に活動しており、働く場としても期待されているが、その人員、体制などが必ずしも十分とはいえない。

地方圏在住者等意識調査において、多様な主体による地域づくりの活発化のために重要なことを質問したところ、全体で最も多かった回答は、「ボランティアではなく少しでも報酬を得られるようにすること」(35.0%)であり、NPO法人職員の賃金水準が一般的に低いことも背景にあると考えられる。

図表：NPO、地元企業等による地域づくり活動が継続するために重要なこと

質問：NPO、非営利組織、地元の企業等による地域づくり、地域振興のための取組が活発になり継続的なものとなってゆくためには、何が重要と考えますか（3つまで選択）。

※各区分において割合の多い順に    を着色している

選択肢	区分	（％）			
		全体 (n=2,847)	都市圏内 (n=1,719)	都市圏外 (n=1,128)	条件 不利地域 (n=2,329)
ボランティアではなく少しでも報酬を得られるようにすること		35.0	34.2	36.3	35.1
情報の普及		32.6	32.6	32.7	32.9
行政の支援		28.5	27.4	30.1	28.6
地域社会全体の理解		19.7	18.2	22.0	20.8
柔軟な勤務時間		23.6	25.1	21.4	23.9
若者が活躍しやすくすること		15.3	13.2	18.4	15.4
休暇を取得しやすくすること		19.8	21.7	17.0	19.5
地元企業等の支援・理解		16.6	16.7	16.6	17.0
専門家の助力		11.5	10.1	13.5	12.0
交通費等費用が負担されること		12.5	13.1	11.5	11.6
専任の職員を雇うなど組織・体制を強化すること		10.0	10.1	10.0	10.5

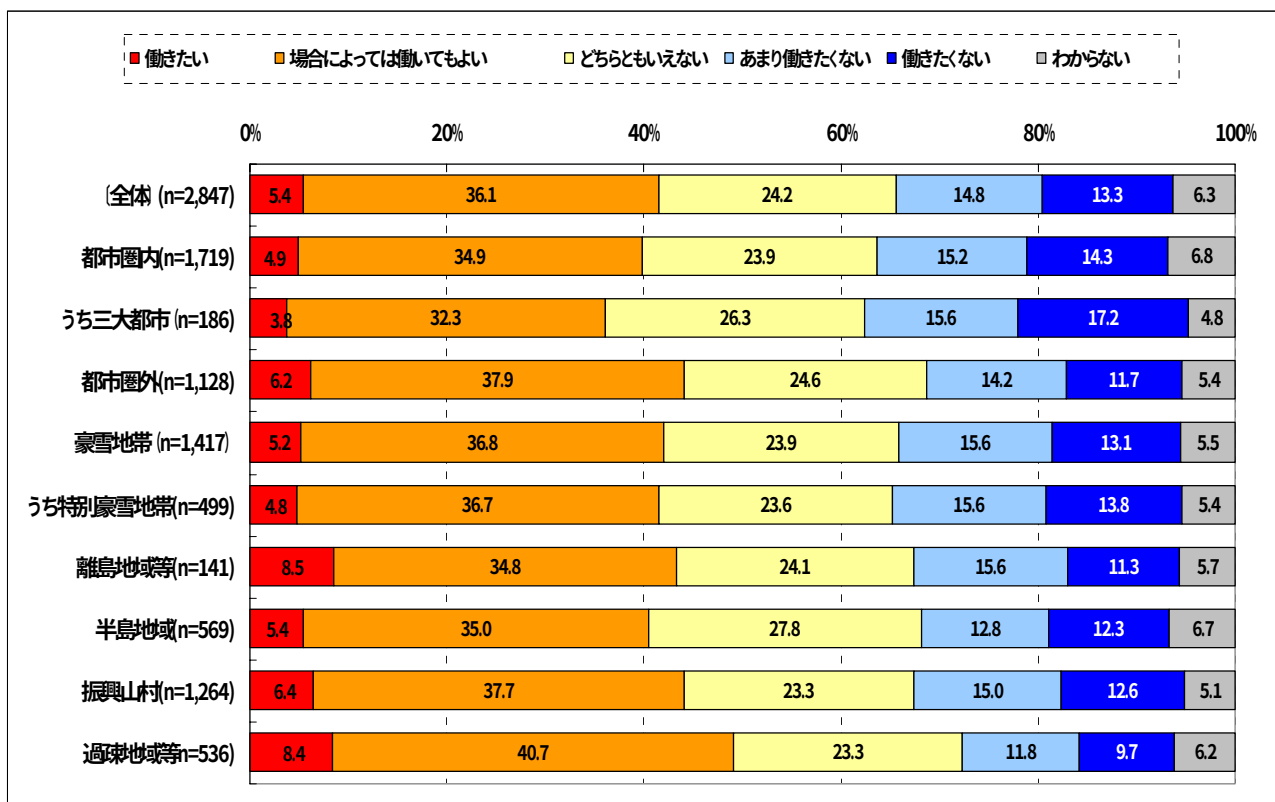
資料：国土交通省都市・地域整備局「地域づくりに関する地方圏在住者等意識調査（平成元年3月）」

(地域振興のために働くことへの関心の高い都市圏外の地域)

仮に他の勤め先よりも収入が低くても地域振興のために活動する非営利組織や企業で働く意志があるかどうかを質問したところ、都市圏外では「働きたい」(6.2%)と「場合によっては働いてもよい」(37.9%)とを合わせると全体の44.1%となっており、都市圏の39.8%よりも割合が大きい。

図表：地域振興のために活動する非営利組織、企業等で働く意向

質問：仮に他の勤め先よりも収入が低くても、生活を維持するための収入を得られるのであれば、あなたの地域の振興のために働くNPOや非営利組織、企業で働きたいと思いますか。



資料：国土交通省都市・地域整備局「地域づくりに関する地方圏在住者等意識調査（平成19年3月）」

(2) 地域の自立的発展に向けて

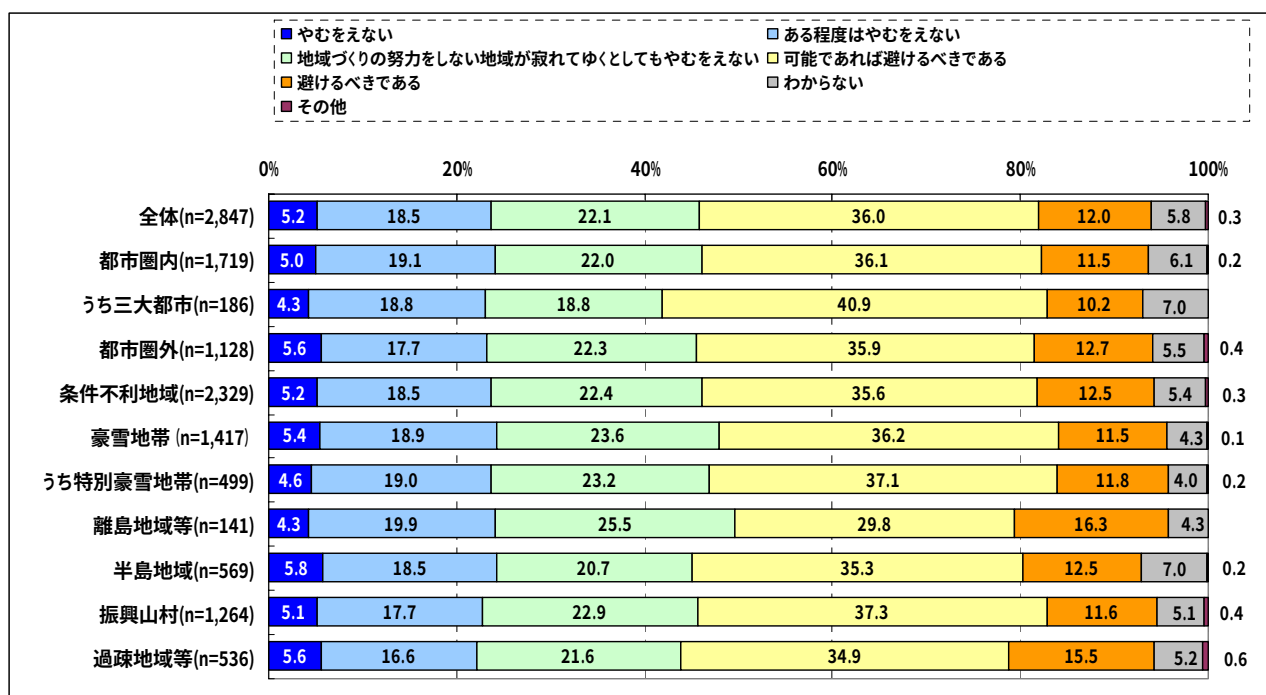
条件不利地域等の、厳しい自然条件や大市場から遠隔な立地条件のもとにある地域、人口が稀薄で規模のメリットが実現しにくい地域において、雇用の場や産業を創出し、自立的発展を目指していく上で、ひとつの正解はなく、それぞれの地域が地域特性、比較優位を見極め、解決策を考え出す必要がある。

勿論、条件不利地域の中には、著しく高齢化が進み、集落の存続が危ぶまれるような地域、協働するための仲間がいない地域、立ち上がること自体困難な状況にある地域を見守り支えてゆくため、今後も国等の後押しが必要である。

しかしながら、今回とりあげた地域の中にも、自然条件、交通アクセスなどからみて、極めて厳しい条件下におかれていながら、小さなイノベーション、小さなクラスター、小さなゲートウェイを目指す取組も少なくない。地域が寂れてゆくことを避けたいという自立的発展への願いを、具体的に競争力のある産業や雇用を生む取組に発展させるための知識や経験、地域貢献への熱意が同時に求められている。

図表：地域の将来に関する認識

質問：仮に、将来、一部の都市や地域が強くなり、その他の地域が寂れてゆくようなことがあった場合、そのことについてどのようにお考えになりますか。



資料：国土交通省都市・地域整備局「地域づくりに関する地方圏在住者等意識調査（平成19年3月）」

第III部 地方の動向－地方整備局等の取組

【北海道開発局】 健康・環境・観光を核としたまちづくり

スギ花粉がないという特徴を活かし、免疫保養地という考え方を取り入れた二地域居住移住定住化事業の推進（北海道上士幌町）



【東北地方整備局】 体験型観光産業による地域活性化

我が国を代表し、世界にも誇りうる北山崎海岸を核とした体験型観光の振興による交流人口の拡大、雇用創出の取組（岩手県田野畑村）



【関東地方整備局】 「ウミウの里づくり」

全国唯一の鵜飼用ウミウの供給地として、捕獲から鵜飼実施までの一連の「鵜飼文化」を中心とした文化観光拠点づくり（茨城県日立市）



【北陸地方整備局】 農業、福祉、環境等新分野に取り組む建設業

厳しい経営環境に直面する中小・中堅建設業の再生を支援し、経営革新の一環として農業、福祉、環境等の新分野の進出に取り組む企業を紹介



【中部地方整備局】 特色ある拠点都市の連携に向けて

中部圏は各主要都市がそれぞれ拠点性を有する分散型の地域構造であることを踏まえ都市の性格別に中心市街地等の活性化のための方策を検討



【近畿地方整備局】 世界遺産を活かした広域的な景観形成

広範な地域にまたがる「紀伊山地の霊場と参詣道」において、これを適正に保全・活用する観点から、広域的な景観形成のあり方を検討



【中国地方整備局】 お年寄りにやさしいまちづくり

高齢者が多いことを背景にアーケード等のバリアフリー化を推進するなど社会的弱者に配慮したまちづくり（島根県松江市）



【四国地方整備局】 地域特産物の開発による商店街の活性化

特産品の開発と客が推薦した商品を店頭に並べる「100人ショップ」の実証実験など販売戦略強化の取組（愛媛県新居浜市）



【九州地方整備局】 木を活かしたまちづくり

生産量全国一の杉素材を活かし、駅舎や街路灯などに杉を使用し、統一感ある景観形成を図る（宮崎県日向市）



【沖縄総合事務所】 音楽によるまちづくり

沖縄独自の音楽・芸能文化を土壌として、作品づくりの全過程が実施可能な公共施設を整備し音楽による賑わいの創出を図る（沖縄県沖縄市）

